データヘルス計画 第2期計画書

《ホームページ掲載版》

最終更新日:2018年9月26日

ホンダ健康保険組合

STEP1-1 基本情報

組合コード	23713
組合名称	ホンダ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

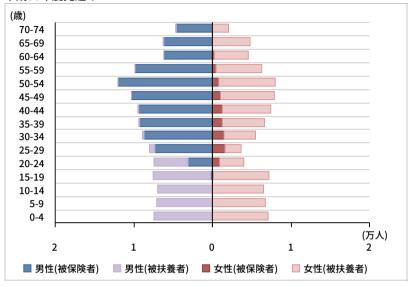
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	96,752名 男性90.3% (平均年齢42.7歳) * 女性9.7% (平均年齢37.3歳) *	96,039名 男性89.4% (平均年齢43.7歳) * 女性10.6% (平均年齢37.5歳) *	95,790名 男性89.1% (平均年齢44.5歳) * 女性10.9% (平均年齢37.5歳) *
特例退職被保険 者数	11,046名	10,291名	10,053名
加入者数	208,607名	204,254名	202,268名
適用事業所数	62ヵ所	57ヵ所	51ヵ所
対象となる拠点 数	965ヵ所	965ヵ所	864ヵ所
保険料率 *調整を含む	83‰	83‰	83‰

		健康保険組	健康保険組合と事業主側の医療専門職											
		平成30年度	見込み	令和元年度	見込み	令和2年度見込み								
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)							
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0							
连体祖口	保健師等	0	0	0	0	0	0							
卓	産業医	19	53	19	53	19	53							
事業主	保健師等	99	3	99	3	99	3							

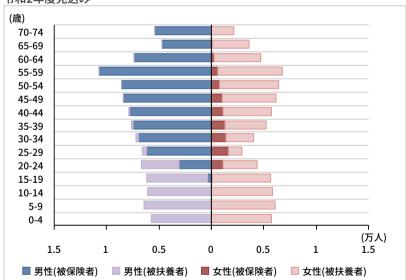
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率	全体	- / - = - %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者	-/-=-%
特定健康診査対象者数)	被扶養者	-/-=-%
特定保健指導実施率	全体	- / - = - %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者	-/-=-%
特定保健指導対象者数)	被扶養者	-/-=-%

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み		
			被保険者一人 当たり金額(円)	予貝紹(十四)	被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)	
	特定健康診査事業費	169,852	1,756	175,151	1,824	186,798	1,950	
	特定保健指導事業費	174,020	1,799	167,404	1,743	195,298	2,039	
	保健指導宣伝費	46,267	478	46,976	489	46,395	484	
	疾病予防費	1,662,924	17,187	1,736,120	18,077	1,795,746	18,747	
保健事業費	体育奨励費	2	0	2	0	2	0	
	直営保養所費	374,055	3,866	416,130	4,333	366,911	3,830	
	その他	218,763	2,261	273,091	2,844	212,448	2,218	
	小計 ···a	2,645,883	27,347	2,814,874	29,310	2,803,598	29,268	
	経常支出合計 ···b	56,037,270	579,185	59,355,531	618,036	56,451,060	589,321	
	a/b×100 (%)	4.72		4.74		4.97		

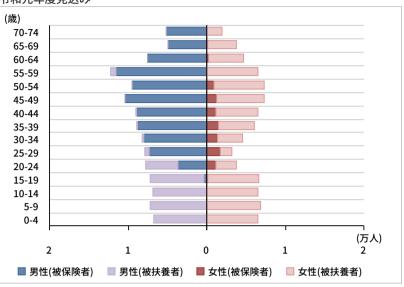
平成30年度見込み



令和2年度見込み



令和元年度見込み



男性(被保険者)

平成30年	度見込み	ļ.		令和元年	度見込み			令和2年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人
10~14	0人	15~19	269人	10~14	0人	15~19	341人	10~14	0人	15~19	327人
20~24	3,052 人	25~29	7,266 人	20~24	3,621 人	25~29	7,294 人	20~24	3,073 人	25~29	6,193 人
30~34	8,653 人	35~39	9 ,247 人	30~34	8,025 人	35~39	8,814 人	30~34	6,937 人	35~39	7,437 人
40~44	9,383 人	45~49	10,326 人	40~44	8,924 人	45~49	10,414 人	40~44	7,776 人	45~49	8 ,431 人
50~54	12,002 人	55~59	9,867 人	50~54	9,450 人	55~59	11,581 人	50~54	8,531 人	55~59	10,748 人
60~64	6,138 人	65~69	6 ,154 人	60~64	7,547 人	65~69	4,957 人	60~64	7,340 人	65~69	4,724 人
70~74	4,515 人			70~74	5,140 人			70~74	5,387 人		

女性(被保険者)

	(100 V I	1.10 4 -	- /								
平成30年	度見込み	,		令和元年	度見込み			令和2年原	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人
10~14	0人	15~19	90人	10~14	0人	15~19	120人	10~14	0人	15~19	109人
20~24	886人	25~29	1,586 人	20~24	1,176 人	25~29	1,761 人	20~24	1,143 人	25~29	1,607 人
30~34	1,472 人	35~39	1,259 人	30~34	1,356 人	35~39	1,448 人	30~34	1,375 人	35~39	1,318 人
40~44	1,208 人	45~49	981人	40~44	1,112 人	45~49	1,277 人	40~44	1,075 人	45~49	1,049 人
50~54	838人	55~59	500人	50~54	904人	55~59	22人	50~54	788人	55~59	611人
60~64	202人	65~69	41人	60~64	263人	65~69	76人	60~64	264人	65~69	76人
70~74	10人			70~74	28人			70~74	36人		

男性(被扶養者)

平成30年	度見込み	ķ		令和元年	度見込み	t.		令和2年	度見込み		
0~4	7,384 人	5~9	7,125 人	0~4	6,792 人	5~9	7,235 人	0~4	5,779 人	5~9	6 ,449 人
10~14	6,959 人	15~19	7,339 人	10~14	6,812 人	15~19	6,834 人	10~14	6,090 人	15~19	5,857 人
20~24	4,339 人	25~29	636人	20~24	4,086 人	25~29	522人	20~24	3,613 人	25~29	460人
30~34	239人	35~39	136人	30~34	250人	35~39	135人	30~34	244人	35~39	135人
40~44	72人	45~49	35人	40~44	68人	45~49	23人	40~44	70人	45~49	20人
50~54	22人	55~59	20人	50~54	8人	55~59	713人	50~54	10人	55~59	14人
60~64	50人	65~69	72人	60~64	24人	65~69	15人	60~64	24人	65~69	10人
70~74	69人			70~74	13人			70~74	9人		

女性 (被扶養者)

平成30年	度見込み	y.		令和元年	度見込み			令和2年原	度見込み		
0~4	7,039 人	5~9	6,789 人	0~4	6,536 人	5~9	6,906 人	0~4	5,716 人	5~9	6,090 人
10~14	6,517 人	15~19	7,142 人	10~14	6,520 人	15~19	6,495 人	10~14	5,796 人	15~19	5,588 人
20~24	3,033 人	25~29	2,049 人	20~24	2,684 人	25~29	1,542 人	20~24	3,234 人	25~29	1,289 人
30~34	3,951 人	35~39	5,395 人	30~34	3,223 人	35~39	4,606 人	30~34	2,646 人	35~39	3,950 人
40~44	6,121 人	45~49	6,890 人	40~44	5,324 人	45~49	6,044 人	40~44	4,625 人	45~49	5,111 人
50~54	7,182 人	55~59	5,776 人	50~54	6,357 人	55~59	6,496 人	50~54	5,668 人	55~59	6,180 人
60~64	4,393 人	65~69	4,833 人	60~64	4,503 人	65~69	3,675 人	60~64	4,474 人	65~69	3,500 人
70~74	2,063 人			70~74	1,925 人			70~74	2,142 人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者の男性比率が90.3%と高く、女性加入者の大部分は被扶養者となっている(扶養率は1.16と高い)。また被保険者の11.4%が特例退職者となっている。
- ・被保険者・被扶養者ともに40代~50代の年齢層の人数が多いが、被保険者に関しては、25歳代からほぼ一定規模の人数が加入しており、若年層を含む全世代への施策が必要となる。
- ・特例退職者を除く被保険者の平均年齢は、男性42.7歳・女性37.38歳と第1期よりも上昇しており高齢化が進行している。
- ・被保険者の約半数は母体企業に所属。母体企業・グループ会社ともに拠点が全国に点在しており、多様な業種や職種、勤務形態があり、健康関連事業の実施状 況も多様。
- ・健保組合内には医療職が存在しないが、被扶養者・特例退職者対応としての必要性を検討(事業所医療職とのすみわけ)
- ※男女別・年齢別・被保険者・被扶養者数の数値は、平成29年4月1日時点

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

【保健事業の実施状況から見える特徴】

- ・特定健診受診率については、一般被保険者より一般被扶養者・特例退職者・特例退職被扶養者が低く、各種施策を展開した結果若干の受診率の上昇につながっているが、目標とは大幅な乖離がある状態。
- ・特定保健指導は、H21年度開始当初より35~39歳も対象者として実施している。事業主毎に段階的な導入を図りH25年に全事業所の展開が完了したが、実施率については事業所間で温度差がある。また、特例退職者・被扶養者へは、一部地域・健診機関限定で実施しているが拡大には至っていない。
- ・特定保健指導実施体制の特徴として、地域や事業所数が多岐に渡ることから特定保健指導の委託機関数が30超と多い。
- ・医療費の統計・分析は毎年実施しており、その分析結果を踏まえH26年より重症化予防事業を開始している。他の事業では、健康維持・増進活動への関心を高め、意識付けを行うことを目的にインセンティブ制度(健康ポイントプログラム)をH26年より開始し、平成29年度には個人ポータルサイトを立ち上げシステムの統合を実施。
- ・加入者分布から各種事業に対し、若年層に対し、健康教育や加入者個人毎の健康状態に応じた情報提供事業の推進を検討。
- ・コラボヘルスとして健康経営の観点の基、事業主への健康情報(健康スコア―)の提供を行い、事業主においてターゲットの設定・行動計画の策定・実施に対し健保組合で推進フォロー事業を行っている。

※事業主の取組については、母体企業分のみを記載

事業の一覧

職場環境の整備

戦場現内登開	
保健指導宣伝	事業主への詳細な健康関連情報提供~環境改善アドバイス
疾病予防	健やかポイントプログラム「ウォーキング」の事業主活用
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌
疾病予防	健やかポイントプログラム
疾病予防	健診結果の個別的情報提供ツール
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定健康診査事業	特定健診(特例)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(特例)
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用通知
疾病予防	生活習慣病・かん検診(被保険者)
疾病予防	生活習慣病・がん検診(被扶養者)
疾病予防	主婦健診
疾病予防	節目健診(人間ドック)
疾病予防	生活習慣病・がん検診・人間ドック(特例)
疾病予防	特定保健指導(被保険者)
疾病予防	重症化予防
疾病予防	特定保健指導・服薬治療ゾーンへの流入防止
疾病予防	特定保健指導による改善者への再対象防止策
疾病予防	電話相談
疾病予防	ウォーキング奨励事業(ラフォーレウェルネス)
疾病予防	食とカラダの健康ナビ
疾病予防	運動支援プログラム
疾病予防	スポーツクラブ法人契約
疾病予防	メンタルヘルス支援
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所
その他	体育館

丰 ₩★の原作	
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入れ時健康診断、特定業務従事者健康診断、海外派遣労働者健康診断
3	健康診断実施後の措置
4	特定保健指導
5	一般外来診療、疾病管理
6	メンタルへルス研修
7	ストレスチェック
8	メンタルヘルスカウンセリング
9	職場体操
10	体力測定
11	社員食堂へルシーメニュー

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対	象者					振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
1000	環境の)整備											
保健指導宣伝	1		【目的】事業主の健康意識向上と、働き方・職場環境の改善 舊 【概要】事業所毎に、特定健診によるリスク保有・生活習慣状況や、医療費の発生状況などを提供し、事業所の特徴 に応じた環境確認~改善アドバイスを実施する	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	17,980	・加入事業所経営層に健康スコア―を 公表し、各事業所毎の平成29年度の改 善計画の作成、実施報告(毎月)の提 出実施。	・健康スコア―の作成、公表により各事業所のターゲットの把握及び改善に対する計画を事業所主体で作成し取り組む体制が構築できた。	・改善計画の具体的な施策の立案には 、専門的知識が必要となり、活動が単 一的なものとなった。(健やかポイン トプログラムのID登録率増加等)	5
疾病予防	1	健やかポイン トプログラム 「ウォーキン グ」の事業主 活用	【目的】運動習慣改善のためのきっかけ作り 【概要】事業主にてウォーキングの費用補助やキャンペーンなどを実施するための歩数計機器と管理ツールを提供する。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	0	・事業所での実施要望に合わせ、「健 やかポイントプログラム」ウォーキン グ展開に対し、歩数計、データ送信機 器の貸与、参加者のデータ提供を実施 。	ポイントプログラム」のウォーキング を活用。	・実施事業が限定。(健康づくり活動2 事業所、事業所イベント1事業所)	3
加入	者への	意識づけ											
保健指導宣伝	2	機関誌	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関誌発行(健保の運営、収支、健診、健康情報 及び公示)	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	28,708	発行回数 年4回 (6月・9月・12月・3 月) 発行部数 389,450部 (4回合計)	・情報提供により健保が実施する保健 事業の周知、健康づくり情報の提供に 寄与。	・定期的発行や自宅宛発送(1回/年) 等発信施策は実施しているが加入者の 理解認知度が不明。	5
疾病予防	2,8	健やかポイン トプログラム	【目的】健康意識の醸成と自発的な健康維持・改善行動支援 援 【概要】疾病予防や生活習慣改善行動を推奨し、その実績 に応じてポイント付与	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	67,998	<h30年3月末時点> ・【SYSログイン率】旧指標:ID登録率 (被保険者):16.0%【目標50.0%】 ※H30年1月より管理システム変更に伴 いSYSログイン率で算出</h30年3月末時点>	同封)	・システム利用率(ID登録率)前年度 より大幅に低下 →活用率のアップ →制度の認知度アップ →制度の魅力付け	1
	2	健診結果の個 別的情報提供 ツール	【目的】健康意識の醸成 【概要】健診を受診した加入者が、自身の健康状況や将来 リスク(喫煙含む)を正しく認識できる情報を提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	全員	0	・H30年1月に個人ポータルサイトを公 開	・個人のトータル的な健康づくりを支援するため「個人ポータルサイト」として、「健やかポイントプログラム」 機能の統合を実施	・システムの利用者が低迷 ※システム利用率14.4 (被扶養者含む) →周知不足のためさらなるPRが必要 →認知度向上が必要 (システム利用の必 要性)	1
個別	の事業	ŧ											
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	6,115	受診人数 48,545名 受診率 95.5% 【目標100.0%】	・事業主より定期健診結果データの回収	・年度途中の取得・喪失者の健診受診 有無を追えていないことから、受診率 が正確に反映できていない	4
	3	特定健診(被 扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】巡回バスの導入や貸切健診を拡大し、利便性向上 と受診機会増加をはかる	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	74,429	受診人数 13,129名 受診率 45.2% 【目標55.0%】	・受診勧奨 (ハガキ・電話) ・巡回バス健診拡充 (利便性の向上) ・貸切健診拡大 (受診機会の増加・予 約しやすさ)	・健診の重要性の情報発信不足 ・地域によって健診環境が整っていない ・未受診理由の解明が不足 ・事業主とのタイアップ施策は未実施	4
	3	特定健診(特 例)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】健診申込み期間の拡大	被保険者 被扶養者	全て	男女	~	その他 (特退 など)	79,291	受診人数 13,939名 受診率 64.5% 【目標 70.0%】	・健診案内の早期発送 ・契約先の拡充	・健診の必要性の理解と周知不足 ・受診していない理由の解明不足	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】対象者名簿を事業主と指導委託機関に渡して、双 方で調整を行って指導を実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	-	137,374	初回面談~評価終了 1,342名 初回面談~次年度継続 3,897名 継続支援~評価終了 3,318名 年度内初回面談数 5,239名	・対象者を事業主と指導委託機関に渡 し双方で調整を行って指導を実施 ・年間を通して健診をしており、特定 保健指導も健診受診に合わせて実施 ・事業所組織の活用による推進体制の 強化を実施	・一部事業所は健診受診から保健指導開始まで日程が(2ヶ月以上)掛かることから対象者の意識が低下する。 ・継続指導者(リピーター)対応を検討していない ・委託指導機関毎の評価(指導効果)の検証が未実施	4

予	注1)				対	象者					振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】指導委託機関(健診実施)で指導を実施 ※一部地域の機関のみ実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	6,238	初回面談~評価終了 168名 初回面談~次年度継続 152名 継続支援~評価終了 153名 年度内初回面談数 320名	・全国対応可能指導機関の活用による 対象者の拡大	・指導機関の構築と拡大 ・保健指導の重要性のPR不足	4
	4	特定保健指導 (特例)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】指導委託機関(健診実施)で指導を実施 ※一部地域の機関のみ実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	5,926	初回面談~評価終了 164名 初回面談~次年度継続 266名 継続支援~評価終了 242名 年度内初回面談数 430名	・全国対応可能指導機関の活用による 対象者の拡大	・指導機関の拡大が必要 ・保健指導の重要性のPR不足	4
保健指導宣伝	5	ホームページ	【目的】情報発信 【概要】健康保険ガイド、各種申請・届出用紙、保健事業 情報	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,040	定期更新 月2回 必要に応じて随時更新 【目標 定期更新 2回×12か月】	・タイムリーな情報提供により健保が 実施する保健事業の周知及び参加率の 向上に寄与	・「よくある質問」ページの充実など 問合せ削減に向けたわかりやすい情報 発信やHP記載内容の工夫	4
	8	医療費通知	【目的】医療費に対する意識の醸成と確認 【概要】医療費実績のあるものに発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	6,856	9月発行(12~5月診療) 2月発行(2~11月診療) 計216,595部 【目標 2回発行】	・医療費に対する意識向上に寄与	・適正医療費を意識したうえで適正受 診アクションにつなげる情報提供	5
	8	ジェネリック 利用通知	【目的】ジェネリック利用勧奨 【概要】月300円以上の減額が見込まれるものに発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該 当者	419	• 未実施	・差額通知による効果未検証のため、 実施せず	・通知実施による効果の把握(通知に よって切替につながったのかの把握)	1
疾病予防	3	生活習慣病・ がん検診(被 保険者)	【目的】受診率の向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施、および 費用補助	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	611,442	受診者数 53,364名 受診率 87.7% 【目標 100.0%】	・事業主定期健診と同時実施	・年度途中の取得、喪失者の健診受診 有無を追えていないことから、受診率 が正確に把握できていない	4
	3	生活習慣病・ がん検診(被 扶養者)	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	女性	35 ~ 74	全員	240,568	受診者数 14,255名 受診率 43.6% 【目標 55.0%】	・受診勧奨(ハガキ・電話) ・巡回バス健診導入(利便性の向上) ・貸切健診拡大(受診機会の増加・予 約しやすさ)	・健診の重要性の情報発信不足 ・地域によって健診環境が整っていない ・未受診理由の解明が不足	4
	3	主婦健診	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	女性	16 ~ 34	全員	17,787	受診人数 1,882名 受診率 40.5% 【目標 43.0%】	・巡回バス健診導入(利便性の向上) ・貸切健診拡大(受診機会の増加・予 約しやすさ)	・若年層の受診率が低い ・受診施策の効果はあるものの目標に 届かない ・健診の必要性PRが弱い ・未受診理由の解明が不足	4
	3	即日健診(人間ドック)	【目的】有所見者の多い年齢層に健康への意識を高めてもらう 【概要】健診項目の追加 有料選択制で脳ドック・肺CTを追加 ※対象年齢:50歳、55歳	被保険者	全て	男女	50 ~ 55	全員	154,384	受診者数 3,491名 受診率 68.8% 【目標 80.0%】	・事業主に定期健診と併せて推進	・年齢に応じた検査の必要性について 、積極的な関心を持ってもらうためのP R不足 ・脳ドックと肺CTを設備をもった健診 機関が少ない	4
	3		【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女			244,345	受診者数 12,624名 受診率 58.9% 【目標 70.0%】	・健診案内の早期発送 ・契約先の拡充	・対象者の健診の必要性の理解不足 ・健診の必要性について関心を持って もらうためのPR不足	4
	4	特定保健指導(被保险者)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】対象者名簿を事業主と指導委託機関に渡して、双 方で調整を行って指導を実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 39	基準該当者	21,479	初回面談~評価終了 246名 初回面談~次年度継続 612名 継続支援~評価終了 562名 年度内初回面談数 858名	・対象者を事業主と指導委託機関に渡 して双方で調整を行って指導を実施 ・年間を通して健診をしており、特定 保健指導も健診に合わせて実施 ・事業所組織の活用による推進体制の 強化を実施 ・40歳未満の対象者に指導を実施する ことにより早期に生活習慣の改善を促 す効果がある	・一部事業所は健診受診から保健指導開始まで日程が(2ヶ月以上)掛かることから対象者の意識が低下する・継続指導者(リピーター)対応を検討していない・委託指導機関毎の評価(指導効果)の検証が未実施	3

予	注1)				対針	象者					振り返り		
科	, 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	4	重症化予防	【目的】医療費適正化及び抑制と、健康寿命延伸/QOL向上【概要】生活習慣病(糖尿病)関連の重症化予防として受診勧奨指導/介入指導の事業主とのコラボヘルス	被保険者被扶養者		男女	18 ~ 74	基準該当者	5,117	事業所展開 4事業所 選定基準 空腹時血糖 130≥ HbA1C 7≥ 対象者全体 164名 実施者全体 59名 実施率全体 36.9% 事業所別 ケーヒン 43名/120名 ホンダロック 5名/13名 日信工業 7名/21名 RMS 4名/10名	・事業所に事業展開の必要性認識のた めに事前説明を実施	・個人情報取扱い上、事業所とのコラボヘルスが困難で事業所協力による参加勧奨ができない。 ・参加者の経過管理方法及び効果の分析ができていない。 ・実施者1人当たり約85,000円の費用対効果が未検証 ・新規事業所への展開の検討	3
	4	特定保健指導 ・服薬治療ゾ ーンへの流入 防止	【目的】生活習慣病リスク複数該当・超高リスク該当の未 然防止 【概要】特定保健指導の対象とならない「非肥満のリスク 保有者」「肥満のリスク非保有者」に対して、悪化しない ための注意喚起・生活習慣改善について働き掛けを行う	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	(・対象者の基準、プログラムの仕組み)、実施方法、展開方法等の検討完了	・非肥満層リスク保有者、肥満層リスク非保有者の条件設定及び特定保健指導のスキームに合わせた実施方法の検討を実施		1
	4	による改善者	【目的】「特定保健指導実施による改善者」のリバウンド (特定保健指導再対象) 防止 【概要】特定保健指導によって改善した生活習慣の維持を サポートする働き掛けを行う	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該 当者	(・対象者の基準、プログラムの仕組み 、実施方法、展開方法等の検討完了	特定保健指導期間修了者に対する事後 フォロー体制の検討を実施	・特定保健指導の体制強化を優先に推 進	1
	6	電話相談	【目的】健康の保持増進 【概要】健康の不安や悩みの解消	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	10,584	77ミリー健康相談 メンタルヘルスカウンセリンク* 計3,764件 【目標 5,000件】	・毎号の機関誌にPRページを設け周知 を実施	・周知の拡大	3
	8	ウォーキング 奨励事業(ラ フォーレウェ ルネス)	【目的】健康維持増進 【概要】契約保養施設とウォーキングイベントを開催	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2,784	参加数:183名 【目標 198名】	・参加費用の半分を健保が補助 ・機関紙、HPでのPRを実施	・利用できる人が限定され補助金が偏る ・定員割れで1回未開催 ・直前キャンセルで参加者減	4
	5	食とカラダの 健康ナビ	【目的】健康づくり実践者及び健診受診者拡大 【概要】女性を対象とした健康づくり講習会(セミナー)	被扶養者	一部の 事業所	女性	16 ~ 74	基準該当者	15,291	参加数:676名 【目標 730名】	・テーマ毎の専門講師による講習及び 情報提供 ・対象地域、対象者へのDMによるPR実施 ・子育て層対象に託児を実施	・参加者及び会場が限定される ・効果把握(行動変容・健診結果改善 ・継続受診)方法の検討 ・健康意識の高い人が参加(ターゲットすれ) ・参加者1人当たり約23,000円の費用対 効果が未検証	4
	8	運動支援プロ グラム	【目的】特定保健指導対象者への運動支援 【概要】特定保健指導対象者がスポーツ施設で個別指導を 実施と指導料一部補助	被保険者	母体企業	男女	35 ~ 74	基準該当者	3,525	利用数:80名 【目標 151名】	・特定保健指導対象者にスポーツ施設 で個別指導支援	・参加者が少ない ・参加者の効果確認が出来ていない ・運動施設利用以外のプログラム検討 要	3
	8	スポーツクラ ブ法人契約	【目的】運動実践者拡大及び運動の場の提供 【概要】全国展開しているスポーツクラブと法人契約し被 保険者・被扶養者が安価で利用できる	被保険者被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1,426	利用者数: 4,957名 (コナ 3,469名) (ルネ 1,488名) 法人会員数 753名 (コナ 519名) (ルネ 234名)	・被保険者・被扶養者が運動の場の提供としてスポーツ施設と契約 ・新規法人契約先の追加による利用施設拡大	・契約施設が被保険者・被扶養者の方 の居住地全てカバーできていない	5
	1	メンタルヘル ス支援	【目的】メンタルヘルス支援による健康保持増進 【概要】個別問診及びラインケアー研修への支援	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ~ 74	全員	(利用:0名)【目標 2,000名】 ※実施要望事業所は無し	・事業主支援事業にてPRを実施したも のの導入実施事業所は無し	・事業所として体制未構築(受け入れ 体制) ・健保としての具体的な提案不足	1
直営保養所	8	直営保養所	【目的】組合員の心身リフレッシュ 【概要】母体企業の近隣観光地に保養施設を運営	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	341,721	5施設で19,396名が利用 【目標 21,840名】	・積極的な集客施策・PR活動 ・契約見直しによる経費削減	・利用者が偏り、減少傾向に歯止めが かからない ・慢性的な赤字体質で設備老朽化に伴 い修繕費等の支出増加	4

予	注1)				対象	融者					振り返り		
算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
その他	8	契約保養所	【目的】直営保養所のエリア外地区補填として契約 【概要】全国の保養施設と割引契約	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	6,210	・ラフォーレ:約6千名が利用 ・セラヴィリゾート泉郷:約3千名が利 用		・ラフォーレは直接の経費支出はなく、利用者数が安定 ・セラヴィ―リゾートは、利用者が順調に拡大(ペット同伴可の条件も好評)	5
	8	体育館	【目的】組合員の健康維持増進 【概要】母体企業の敷地内に5箇所体育館を運営	被保険者被扶養者			0 ~ 74	全員	179,199	5施設で106,174名が利用 【目標 127,000名】	・サウナ閉鎖による光熱費の削減 ・灯油代等の減少による光熱費の削減	・地理的に利用できるのは被保険者の一部で、設備も老朽化している ・設備の老朽化に伴い、修繕費が増加 している	1

注1) 1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導 5.健康教育 6.健康相談 7.訪問指導 8.その他

注2) 1.39%以下 2.40%以上 3.60%以上 4.80%以上 5.100%

		対針	象者			振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要	資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	実施
事業主の取組								
定期健康診断	・安衛法に基づき実施 ・35歳以上へは、健保事業である生活習慣病健診の追加検査・がん 検診を同時に実施	被保険者	男女	18 ~ 64	・従業員が年に1回受診するよう、通年でスケジ ュールを設定し実施	・母体企業との共同事業として、健康管理セン ターを設置し運営	_	有
雇入れ時健康診断 、特定業務従事者 健康診断、海外派 遣労働者健康診断	・安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ~ 64	• 随時実施	_	_	無
健康診断実施後の 措置	・安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ~ 64	・随時実施	・健康管理センターより該当者へ、直接案内を 実施	_	無
特定保健指導	・メタボリックシンドロームの予防・改善として、対象者への保健 指導を実施	被保険者	男女	35 ~ 64	・一部の事業主では、社内スタッフによる特定 保健指導を実施	・初回面談、個別支援を就業時間内で実施	-	無
一般外来診療、疾 病管理	・健康づくりの一環として、疾病または負傷の際に診療・処置・投 薬を実施	被保険者	男女	18 ~ 64	・母体企業の稼働日に健康管理センターをオー プン	・健康診断からの一連で健康管理を行える	_	有
メンタルヘルス研 修	・メンタル不調発症を未然に予防するため、ラインケア・セルフケ ア研修で理解を深める	被保険者	男女	18 ~ 64	・階層別研修の中などで実施	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	_	無
ストレスチェック	・メンタル不調者の早期発見を行う	被保険者	男女	18 ~ 64	・年に1回実施	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	_	無
メンタルヘルスカ ウンセリング	・該当者を早期対応・治療に導くことにより、休業者の減少を図る	被保険者	男女		・事業所にカウンセリングルームを設置し、予 約制で受診	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	_	無
職場体操	・従業員の健康増進活動のサポートとして、体操による柔軟性アップ・自己体力の気付きの場とする	被保険者	男女	18 ~ 64	・毎日、始業前又は昼休み終了前に、音楽(映像) を職場に流し、体操を実施	・決まった時間で一斉に実施するため、参加し 易い	・一部事業所の参加率が低い	無
体力測定	・個々人が体力・筋力レベルを把握し、一人ひとりが活き活きと働き続けられる基礎体力を維持・管理する	被保険者	男女	18 ~ 64	。年に1回 路力の矛動性がどの側見を実施	・スケジュールを組み職場単位で実施するため 、参加し易い	・一部事業所の参加率が低い	無
社員食堂ヘルシー メニュー	・健康に関心のある従業員向けに、健康食を提供	被保険者	男女	18 ~ 64	・昼食時に毎日、日替わりのヘルシーメニュー を提供	・個人毎に喫食するメニューを選択できる	・メニュー数が少ない・関心が低い人は喫食しない	無

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	オ,カ,キ, ク	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳~より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳~より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳~より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳~より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。	→	・医療費の抑制およびQOL向上の観点では、引き続き生活習慣病とがんを中心に、対策を講じていく ・生活習慣病・がんともに、早期発見を徹底するため、健診(がん検診含む)受診率の向上に一層努める	•
2	<i>d</i>	一般被扶養者の特定健診受診率が43.6%と低い。健診受診の必要性の周知不足・理解度不足などが考えられる。	→	健診機関の拡充、健診受診環境の整備(貸切健診・バス健診等)の実施 機関誌、ホームページを活用した受診喚起の情報提供 未受診者の実態把握(アンケート等)と対策の立案 事業主の協力体制構築	
3	+	・調剤医療費は、被保険者で22.2% 被扶養者で23.3%と医療費の約4分の 1を占める割合である。	→	・ジェネリック医薬品の使用割合増加 ジェネリック医薬品の利用促進再開 ジェネリック医薬品未利用者に対する理由等の把握	
4	ア,イ,ウ	・特定保健指導対象者の出現率(一般被保険者)は、大きな変化がなく毎年 一定の割合で対象となる人が発生している。 ・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの 新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生してい ると思われる。	→	・現在、35歳より特定保健指導を実施しているが、新規対象者の対応として、指導の効果の検証により指導実施先の評価が必要。 ・非肥満層への肥満防止(特定保健指導対象流入防止)施策のアプローチの実施。 ・リバウンド層への継続的な支援を実施。	
5	工,才	・生活習慣病(血糖、血圧、脂質)ハイリスク者にかかる1人あたり医療費は高額となっている。 ・生活習慣病のレセプトは無いが、健診結果より患者予備軍が被保険者で16%、被扶養者で11%存在し、治療放置群が、被保険者で9%、被扶養者で6%存在している。	→	重症化予防事業として、患者予備軍、治療放置群への受診勧奨の強化。 被保険者は事業所との協力体制の基対象事業所の拡大。 被扶養者は受診の必要性認識の為の情報提供及び受診勧奨事業の展開 。	~

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
	・被保険者・被扶養者ともに40代〜50代前半の人数が多く、特例退職者を含む加入者平均年齢は、10年前:32.8歳(40歳以上比率38.9%)→現在:35.4歳(同45.7%)と高齢化が進行中。 ・被保険者の約半数は母体企業に所属。母体企業・グループ会社ともに拠点が全国に点在しており、多様な業種や職種、勤務形態があり、健康関連事業の実施状況も多様。	・被扶養者・特例退職者への各種案内は、健保から直接となるため、確実な方法かつ関心を高める内容とする。 ・今後も更なる高齢化が進行するため、高齢層の医療費抑制と、若年層~「予防→早期発見→適正受診」がより重要となる。 ・各事業を進めるにあたり、一律な実施方法ではなく、地域・事業所特性を踏まえたものとする。また、各事業主の状況確認にあたっては、年2回実施している事業主訪問を有効に活用する

保健事業の実施状況

No.	特徴
	・特定健診受診率については、特例退職者と被扶養者は一般被保険者より低い。
	・特定保健指導は、H21年当初より35~39歳にも対象者を拡大して実施している。一方、事
	業主毎に段階的な導入を図ってきたがH25年に全事業所が完了した。
	・特例退職者、被扶養者へはH26年より実施しているが対象地域が限定されている。
	・なお、地域や事業所数が多岐に渡ることから特定保健指導の委託機関数が30超と多い。
1	・医療費の統計・分析は従来から実施しており、その分析結果を踏まえH26年より重症化予
_	防事業を開始した。他の新規事業では、健康維持・増進活動への関心を高め、意識付けを行
	うことを目的にインセンティブ制度(健康ポイントプログラム)をH26年より開始。
	・H29年度より健診結果の経年閲覧機能を有した個人ポータルサイトを立ち上げ、上記イン
	センティブ制度も機能統合を実施し利用環境の整備を行った。
	・コラボヘルスとして各事業所より35歳未満の被保険者の健診結果を回収し、全被保険者対
	象に個人ポータルサイトにて健診結果閲覧を可能とした。

対策検討時に留意すべき点



- ・特定健診結果の回収に合わせて、35歳未満の健診結果も回収し、全被保険者の分析事 業を若年層から保健事業の対象としていくことが必要。
 - ・特定保健指導委託機関毎の実施効果を見極め、より効果的・効率的な展開ができるよ う、委託機関変更等の見直しを実施する。
 - ・新規事業を実施する一方で、既存事業についても効果・必要性を見極め、廃止または 統合など見直しを実施する。
 - ・受診率向上にあたっては、未受診の要因を把握し、広報や催促などのソフト対策に加 え、自己負担や健診メニュー体系、受診環境などのハード対策の検討も併せて行う。
 - ・加入者個人の状態に合わせた保健事業が実施できるようにデータベースの構築を行う
 - ・各保健事業展開において、ターゲットの絞り込み等を行い、優先度の高い施策を中心 に展開する。

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

信頼され存続が期待されるホンダ健保を目指し、事業主・加入者との共創による総合力を発揮して、健全な財政堅持と将来を見据えた事業を展開する ■重点施策

- 1. 加入者への効果的な疾病予防事業の確立
- (データヘルス計画の推進) 2. 事業主とのコラボヘルス構築
- 3. 財政堅持に向けた事業運営状況の見える化 4. 運営体制の最適化(保険事業強化、管理業務標準化

■ 行動要件

- ・加入者・事業主からの信頼と共感を得ること
- ・透明性・公平性を確保すること
- ・資源を有効に活用すること・全体/将来最適な観点で施策展開を図ること
- ・専門的外部機関を有効に活用すること

事業全体の目標

- 達成目標(H31年度末) 1. 医療費上昇の抑制

 - ⇒医療費上昇伸び率 6%以内(2%/年)
- 2. 事業主による自律的な健康維持増進活動の展開
- ⇒生活習慣病リスク保有者削減 H27年度比10% ⇒無リスク者の生活習慣病リスク保有の防止

※生活習慣病リスク保有者

特定保健指導リスク (肥満/血圧/脂質/血統) 保有者+非肥満のリスク (血圧/脂質/血統) 保有者

事業の一覧

職場境境の整備	
予算措置なし	事業主とのコラボヘルス構築(Gr会社)
予算措置なし	事業主とのコラボヘルス構築(HM協適会社)
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	加入者への効果的な疾病予防事業の確立(データヘルス計画の推進)特定健診・特定保健指導受診率向上
保健指導宣伝	財政堅持に向けた事業運営状況の見える化(加入者の健保事業への理解促進)
疾病予防	加入者への効果的な疾病予防事業の確立(データヘルス計画の推進)ICT活用
疾病予防	加入者への効果的な疾病予防事業の確立(データヘルス計画の推進)重症化リスク保有者保健指導
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定健康診査事業	特定健診(特例)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(特例退職者)
保健指導宣伝	事業所メンタルヘルス支援(コラボヘルス)
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用通知
疾病予防	健やかポイントプログラムの事業主活用(コラボヘルス)
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	節目健診
疾病予防	特定保健指導対象者への運動支援プログラム
疾病予防	電話相談
疾病予防	食とカラダの健康ナビ
体育奨励	ウォーキング奨励事業(ラフォーレウェルネス)
体育奨励	スポーツクラブ(法人規約)の活用
直営保養所	直営保養所の運営
その他	契約保養所の活用
その他	健保体育館の運営

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

1)		対象者		注2) 宝施	注3) プロセス	ス実施方法	注4) ストラク	実施体制				(千円) 計画			事業目標	健康課題との関連
類 既	対象 事業所	生別 年 齢	対象者	主体	分類	关肥力法	チャー 分類	天心体制	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事 未日保	健康味恩との関連
	事來 [/]	I MP				アウトプット指標	<i>33.</i>				•		アウト	I カム指標		•
の整備 事業主とのコ サーフ・ボールス構	一部の 事業所	18 昆女 ~	被保険	3	÷	自律的な健康づくり事業を推進する運営体制の構	7'	・健康経営視点での課題 の見える化と情報提供		- ・健康課題の可視化の強 化	化	・健康課題の可視化の強 化	・健康課題の可視化の強 化	化	- ・健康スコア共有化事業所数 ・改善計画進捗確認回数	該当なし(これまでの経緯等
存 築(Gr会社)	事業所 ^	65	者			築支援 (Gr各社)			・提出のルール化(日常 ルーチィン化) ・管理項目の予実情報	ルーチィン化)	・提出のルール化(日常 ルーチィン化) ・管理項目の予実情報	ルーチィン化)	・提出のルール化(日常 ルーチィン化) ・管理項目の予実情報	・提出のルール化(日常 ルーチィン化) ・管理項目の予実情報	・健康経営申請サポート及び認定事業所数 の増加	施する事業)
康スコア共有化事業所数(度:55事業所 令和5年				–		隻:55事業所 令和元年度:	55事業所	令和2年度:55事業所 令	和3年度:55事業所 令和		実績値】- 【目標値】平成 数(順位変動は考慮しない)	30年度:5事業所 令和元	年度:5事業所 令和2年度	:10事業所 令和3年度:1	10事業所 令和4年度:20事業所 令和5年度	琶:20事業所)前年度より、 像
專計画進捗確認回数(【実 □5年度:1回∕月)改善計			平成30)年度:	1回/月	令和元年度:1回/月 令和	和2年度:1回	①/月 令和3年度:1回/月	月 令和4年度:1回/月	健康経営認定事業所数(【	実績値】1件 【目標値】平	成30年度:3件 令和元年	度:5件 令和2年度:7件	令和3年度:10件 令和4	年度:15件 令和5年度:20件)健康経営認定	官事業所数
										-	-			-	-	
事業主とのコ 既 ラボヘルス構 存 築 (HM協適会	母体企業		被保険者	3	シ	組織的な管理体制の構築 と健康づくり事業の確立	ア	・人事部/労政/安全との情報連携の強化 ・事業所/推進部門との推			・全社組織態(安全衛生 委員会等)から各事業所 へ落とし込み				• 情報交換会開催 • 訪問回数	該当なし(これまでの経緯 施する事業)
社)		65				(HM協適会社)		進体制整備と展開			・協適事業所(健管 C・ 安全・総務)訪問継続		・協適事業所(健管 C ・ 安全・総務)訪問継続		WIND A	11.5 O \$ \$ \$ \$
交換会開催(【実績値】 1回/月)情報交換会開(1回/月	月 令和デ	元年度:1回/月 令和2年度	: 1回/月	令和3年度:1回/月 令和	D4年度:1回/月 令和5年 	E健康スコア―改善度(【実 の改善度(順位変動は考慮		年度:5%UP 令和元年度	:5%UP 令和2年度:7%	DUP 令和3年度:8%UP	令和4年度:9%UP 令和5年度:10%UP)的	岛適事業所の健康スコア—(
•				-		₹:1回/1Q 令和2年度:1	l回/1Q 숙	令和3年度:1回/1Q 令和	D4年度:1回/1Q 令和5	_						
:1回/1Q)各SS等への の意識づけ	り正期的訪	问による	加 束 • 14	4 一等人												
										-						一般被扶養者の特定健診 3.6%と低い。健診受診の 周知不足・理解度不足なる られる。
加入者への効既果的な疾病予存防事業の確立 (データヘルス計画の推進	全て!	40 男性 ~ 74	加入者全員	1	ス	健康診断、特定健診/特 定保健指導受診率の向上		・レセプト、健診データ からの未受診者アプロー チ用データ分析 ・事業所担当部門、指導	な受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	な受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	な受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	な受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	な受診施策、受診行動に 繋がる情報提示施策	・データ分析からの対象者別の施策を実施 し、健診受診率の向上を図る ・特定保健指導実施体制の構築として、定 期的な実施内容の報告から、遅れ対応・未	・特定保健指導対象者の比一般被保険者)は、大きななく毎年一定の割合で対象 人が発生している。
定)特定健診・ 一 特定保健指導 受診率向上								機関との連携体制強化		・各事業所、健保、指導機関が同時情報の実施	・各事業所、健保、指導 機関が同時情報の実施	・各事業所、健保、指導 機関が同時情報の実施	・各事業所、健保、指導 機関が同時情報の実施	・各事業所、健保、指導 機関が同時情報の実施	受診対応を図る	・特定保健指導実施によ 成果があると思われるが、 層からの新規対象、若年) 新規対象、リバウンド等 対象が発生していると思
数(【実績値】- 【目標 別施策)	票値】平成:	30年度:	2件 令	和元年度	度:2件	令和2年度:2件 令和3年度	套:2件 令和	04年度:2件 令和5年度:	2件)分析からの施策数(対	[†] 健診受診率(【実績値】75	% 【目標值】平成30年度	:77% 令和元年度:77%	o 令和2年度:78% 令和	3年度:78% 令和4年度:	80% 令和5年度:80%)特定健診受診率	
	【目標値) 古実績回数	】平成30	年度:1	回/月	令和元年	F度:1回/月 令和2年度:	1回/月 令	命和3年度:1回/月 令和4	年度:1回/月 令和5年度	要 特定保健指導完了率(【実	績値】- 【目標値】平成30	年度:70% 令和元年度:	70% 令和2年度:75%	令和3年度:75% 令和4年	丰度:80% 令和5年度:80%)特定保健指導	完了率
									・情報共有ツールの伝達	・情報共有ツールの伝達	・情報共有ツールの伝達		・情報共有ツールの伝達	情報共有ツールの伝達	-	
財政堅持に向 けた事業運営 既 状況の見える 存 化(加入者の	全て	0 男女 ~ 74	加入者全員	1	ケ		ス	-	状況の実態調査と対応案 の企画、推進	状況の実態調査と対応案 の企画、推進	状況の実態調査と対応案 の企画、推進 ・情報発信ツールにおい	状況の実態調査と対応案 の企画、推進	状況の実態調査と対応案 の企画、推進	状況の実態調査と対応案 の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への 企画	該当なし(これまでの経 施する事業)
健保事業への 理解促進)		14									て、コラボヘルス視点の企画、実施					
云達度(【実績値】- ているか?	【目標値】	平成30年	度:10%	6 令和	元年度:	20% 令和2年度:30% 令	令和3年度:4	10% 令和4年度:50% 숙	令和5年度:60%)どのくら	情報理解度(【実績値】-	【目標値】平成30年度:30)% 令和元年度:40% 숙	合和2年度:50% 令和3年	度:60% 令和4年度:70 ^c	% 令和5年度:80%)どのくらい理解してい	るか?
反映件数(【実績値】-	【目標値	平成30	年度:1	件 令和	n元年度:	:1件 令和2年度:1件 令和	和3年度:1件	牛 令和4年度:1件 令和5	5年度:1件)-	-						
加入者への効 果的な疾病予 既 防事業の確立 存 (データヘル ス計画の推進)ICT活用	全て	16 男女 ~ 74	加入者全員	1	ア,エ	ICTを活用した効果的な情 報提供	, z	・個人ポータルサイト運 用構築 ・保健事業関連情報ツー ル統合	・ツール統合 (オムロン機器連携・e-	・ツール統合 (オムロン機器連携・e-	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e- ランニング・医療費通知 ・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-	・ツール統合 (オムロン機器連携・e-	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-	・個人ポータルサイト利用率の目標値達成	該当なし(これまでの経 施する事業)
能追加数(【実績値】-	【目標値	平成30	年度:1	件 令和	1元年度	:1件 令和2年度:1件 令和	和3年度:1件	‡ 令和4年度:1件 令和5	5年度:1件)新機能の追加	(利用率(【実績値】20%	【目標値】平成30年度:40	% 令和元年度:40% ?	·和2年度:40% 令和3年原	度:50% 令和4年度:50%	% 令和5年度:50%)個人ポータルサイト利	用率
1件利用者機能の追加)																

.) 規		対象者	Ť		E2)	注3)		注4) ストラク					頁(千円) 計画				
業	対象	性別	年対	美 全 全 全		プロセス 分類	実施方法	チャー 分類	実施体制	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
17	事業所		ĦР				アウトプット指標	刀規							 カム指標		
果的な疾病予 防事業の確立 既 (データヘル	加入者への効果的な疾病予防事業の確立					重症化リスク保有者保健 指導体型構築	ア,イ,ウ			・重症化、死亡者の医療 、病歴分析から悪くなっ た方の過程を示し受診施 策及び情報発信	、病歴分析から悪くなっ	、病歴分析から悪くなっ	・重症化、死亡者の医療 、病歴分析から悪くなっ た方の過程を示し受診施 策及び情報発信	、病歴分析から悪くなっ	重症化保健指導受診率重症化予防事業基準づくり計画進捗度	・生活習慣病(血糖、血圧、)ハイリスク者にかかる1人 医療費は高額となっている。 ・生活習慣病のレセプトは 、健診結果より患者予備軍が	
)重症化リス ク保有者保健 指導	Ē		74				114 117 117		連携体制強化	ボヘルスとして実施事業 所の拡大	・健康経営視点及びコラ ボヘルスとして実施事業 所の拡大	ボヘルスとして実施事業 所の拡大	ボヘルスとして実施事業 所の拡大	・健康経営視点及びコラ ボヘルスとして実施事業 所の拡大	ボヘルスとして実施事業 所の拡大	• 新規実施事業所	険者で16%、被扶養者で11 し、治療放置群が、被保険 、被扶養者で6%存在してい
i進捗度(【実績値】- ∵予防事業其準づくり	【目標化	直】平成30 度(フケミ	0年度:	100%	令和:	元年度:ユ	100% 令和2年度:100%	令和3年度	医:100% 令和4年度:10	0% 令和5年度:100%)重	受診勧奨実施率(【実績値】	 - 【目標値】平成30年度	: :50% 令和元年度:50%	% 令和2年度:55% 令和	 3年度:55% 令和4年度:	:60% 令和5年度:60%)重症化予防事業	受診勧奨実施率
			1 12000	ix · · ·	<i>3</i> 7 <i>7 7 1</i>	71 13-142	0-12 · 0-13/11 13/112-1	12.37%	1 13410-12 (342/1/1	17 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	-						
業																	
既 存 (特定健診(被 法 保険者) 定	全て	男女	74		2 1			ア,キ	_	業所健診1月〜12月 の対象者管理の整合検 討	・年度管理方法の実践 特定健診4月〜3月、事 業所健診1月〜12月 の対象者管理の整合実 施	※4月~3月1年間未在籍	・母数管理方法の検討 ※4月〜3月1年間未在籍 者の削除	理方法の検討	・未受診者受診促進・管理方法の検討 事業所健診未受診者の 母数除外・受診促進 方法の検討・実践	一般被保険者の特定健診受診率の対象者管 理の精度向上	・医療費の内訳では、対策な生活習慣病・がんが多く、ともに30歳~より増加すると生活習慣病は、男女とも異常不全・糖尿病のである。(最近の順に多く、50歳~より急激に増加している。(疑い台・男性の前立腺がんは50歳かしている。・女性の乳がんは40歳~よ子宮がん(子宮の他の疫り)は若年層から患者数が多ている。
%になる対象者管理	精度UP				和元年	年度:1件	· 令和2年度:2件 令和3	3年度:2件	令和4年度:3件 令和5年	F度:3件)・特定健診実施	特定健診受診率(【実績値】 管理	- 【目標値】平成30年度	E:95% 令和元年度:95%	% 令和2年度:98% 令和	13年度:98% 令和4年度:	:100% 令和5年度:100%)・参酌目標達成	に向けた正確な特定健診受
(年度管理タイミング	・母数管	理・未受詞	参者対応	()							日在						
既存 (特定健診(被法)定)	を全て	男女	40 被 ~ 74	夫養	1 1	•		+		・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バス 健診の拡充う。 健診砂密性の情報 提供をによる。(継続未受 診者対策) ボイントマンディブ制度の 活用(継続受診パイント 付与、ポイントで当)を行	受診率向上策(健診案電話 ・受診を動理はがき、果確認 ・受診の実施と効果ながき、果確認 ・健診受診機関のが 健健診のができる。 健診のができる。 健性の拡充がのででである。 健性をなげる。 といって、といって、といって、といって、といって、といって、といって、といって、	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バス 質切健診機関・貸切が、ス 健診の拡充充う。 健診のが表する。 健診をにより、(継続未受 にう者ソーマンティブ制度の 活用、ポイントにより 活用、ポイントにより に動負担金への充当)を行	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バスス 健診の拡充え。 健診の拡充が必要性の情報 提供なばずり、(継続未受 にう者メイントマンティブ制度の 活用(継続受診ポイント 付与り担金への充当)を行	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バス 健診の拡充え。 健診が必要性の情報 提供なげる。 提供なげ等) インセンティブ制度の 活用(継続受診ボイント 付与、ポイントー当)を行	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バス 健診の拡充え。 健診砂避性の情報 健診が必要性の情報 提供なげまり、(継続未受 診者対策) 活用(継続受診パイントでものよりに対している。 活用、ポイントに当)を行	平成30年度~平成35年度の3年間で1回でも 受診した人を80%にする。	一般被扶養者の特定健診受3.6%と低い。健診受診の2周知不足・理解度不足などられる。 ・医療費の内訳では、がからなど生活習慣病は、より男女ともに30歳~より男女とも共治ででは、大き活習慣病は、生活習慣病は、生活習慣病は、場別がよい増加している。(疑いると、50歳~は名中性の可えがんは40歳~よっとは若年層がしている。・女性の外のに患者数が多ている。
促進実施数(【実績値 DM 健康診査受診券の活		目標値】平	² 成30年	度:1件	丰 令和	和元年度	:1件 令和2年度:2件 令	令和3年度:∶	2件 令和4年度:3件 令	和5年度:3件)対象者別受診		- 【目標値】平成30年度	E:48% 令和元年度:49%	% 令和2年度:50% 令和	13年度:53% 令和4年度:	: 56% 令和5年度:60%)-	
既 存 (特定健診(特 法定)	・ 全て	男女	40 特 ~ 職; 74	皮保	1 1	1		Z		・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関の拡充、 貸切健診機関・貸切バス 健診の拡充う。 健診受診必要性の情報 提供をにより、受診行動 につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の 活用(継続受診ポイント	につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の 活用(継続受診ポイント	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関・貸切バス 健診の拡充う。 健診受診必要性の情報 につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の 活用(継続受診ポイント	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関の拡充、 貸切健診機関・貸切バス 健診の拡充う。 健診受診必要性の情報 提供をにより、受診行動 につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の 活用(継続受診ポイント	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関の拡充、 貸切健診機関・貸切バス 健診の拡充う。 健診受診必要性の情報 提供をにより、受診行動 につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の 活用(継続受診ポイント	・受診勧奨はがき、電話 勧奨)の実施と効果確認 。 健診受診機関の拡充、 貸切健診機関・貸切バス 健診の拡充う必要性の情報 提供をにより、受診行動 につなげる。(継続未受 診者対策) インセンティブ制度の	特定健診受診率を80%にする。	・医療費の内訳では、対策な生活習慣病・がんが多くな生活習慣病は、より知い・生活習慣病は、男女とも異常症・腎不全・糖尿病から減いより急激に増加していがんの順に多く、50歳~よに増加している。(疑い含・男性の前立時がんは50歳かしている。・女性の乳がんは40歳~よ子宮がん(子宮のんの疾

注1) 新 主業 規	事業名		対	象者		注2) — 実施	•	E3)	中	施方法	注4) ストラ:	7 +	6体制				頌(千円) 6計画				健康課題との関連
分類 存	争耒石	対象事業		到 年 齢	対象者			類	美加	27175	チャー 分類	美丽	214年1月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		性尿球感との関連
		3.50							ウトプット									アウト	ー カム指標		
DM	件数(【実績値		目標値】	平成30)年度:∶	1件 令	介和元年	度:1件	令和2年	连度:2件 🧍	令和3年度:∶	2件 令和4年度	套:3件 令和	05年度:3件)対象者別受診勧	特定健診受診率(【実績値	】- 【目標値】平成30年原	复:70% 令和元年度:72 ⁹	% 令和2年度:74% 令和	33年度:76% 令和4年度	: 78% 令和5年度:80%)-	
既存(法定)	特定保健指導	· ~	て 男3	40 女 ~ 74	耂	^{\$} 1	ケ				7,⊐				事業所推進体制(安全・ 健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プロ グラムの追加	事業所推進体制(安全・	健康関連部門等)の強化		健康関連部門等)の強化	- 事業所での推進体制を構築し、初回面談実 施率向上・脱落率の削減を図り、実施率の 目標達成を目指す。	・特定保健指導対象者の出現一般被保険者)は、大きな変なく毎年一定の割合で対象と人が発生している。 ・特定保健指導実施により一成果があると思われるが、対層からの新規対象、 ブバウンド等によ対象が発生していると思われるが象が発生していると思われるが発生していると思われる。
尾施率促進 標達成に向	進件数(【実績 向けた施策展開	値】- 開	【目標値	】平成	30年度	: 1件	令和元	年度:1	件 令和2	2年度:2件	令和3年度	: 2件 令和4年	度:3件 名	う和5年度:3件)・実施率の目	特定保健指導実施率(【実	績値】- 【目標値】平成3	0年度:70% 令和元年度	:72% 令和2年度:74%	令和3年度:76% 令和4	年度:78% 令和5年度:80%)初回面談→最	終面談までの完了者
	構築事業所数(業所数 令和!										所数 令和2	年度:50事業所	f数 令和3年	F度:55事業所数 令和4年							
既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	*	て、男な	40 女 ~ 74	7	£ 1	_ົ				+	_		・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関 の拡大 ・特定保健指導利用券の 活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関 の拡大 ・特定保健指導利用券の 活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関 の拡大 ・特定保健指導利用券の 活用	の拡大	の拡大	の拡大	- 被扶養者(配偶者)の特定保健指導実施体 制の拡大を図る	・特定保健指導対象者の出現 一般被保険者)は、大きな変 なく毎年一定の割合で対象と 人が発生している。 ・特定保健指導実施により一 成果があると思われるが、非 層からの新規対象、若年層か 新規対象、リバウンド等によ 対象が発生していると思われ
導実施機	上促進施策(【 機関の拡大 指導利用券活用	_		標値】	平成30	年度:1	1件 令	和元年度	度:1件 名	令和2年度:	2件 令和3	年度:2件 令和	和4年度:3件	中 令和5年度:3件)特定保健		績値】- 【目標値】平成3 -	0年度:10% 令和元年度	:10% 令和2年度:15%	令和3年度:20% 令和4·	年度:25% 令和5年度:30%)初回面談→最 -	終面談までの完了者 ・特定保健指導対象者の出
既存(法定)	付 法 保 性 指 代 生 付 生 付 生 付 生 付 生 付 生 付 生 付 生 付 生 付 生		て 男2	女 ~	特例追職被保険者	1	ſт	-			+			の拡大	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関 の拡大 ・特定保健指導利用券の 活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関 の拡大 ・特定保健指導利用券の 活用	・特定保健指導実施機関 の拡大	の拡大	の拡大	特例退職被保険者・特例退職被扶養者(配偶者)の特定保健指導実施体制の拡大を図る	一般被保険者)は、大きな なく毎年一定の割合で対象 人が発生している。
導実施機	上促進施策(【 機関の拡大 指導利用券活月			標値】	平成30	年度:1	1件 令	和元年度	度:1件 名	令和2年度:	2件 令和3	年度:2件 令和	和4年度:3件	中 令和5年度:3件)特定保健		績値】- 【目標値】平成3	0年度:10% 令和元年度	:10% 令和2年度:15%	令和3年度:15% 令和4	年度:20% 令和5年度:20%)初回面談⇒最	
5 既	事業所メンタルヘルス支持 (コラボヘルス)	爱 수-	て 男2	18 女 ~ 74	放 (÷ 3	シ	-			ア			メンタル対策事業の提案 を実施 ・導入事業所の実績を公	メンタル対策事業の提案 を実施	事業所特性に合わせ、 メンタル対策事業の提案 を実施導入事業所の実績を公	メンタル対策事業の提案 を実施 ・導入事業所の実績を公	・事業所特性に合わせ、 メンタル対策事業の提案 を実施 ・導入事業所の実績を公 表し、他事業所への水平 展開を推進	メンタル対策事業の提案 を実施 ・導入事業所の実績を公	全事業所対象にコラボヘルスとしてメンタ ル事業(セミナー等)を提案し、健康経営 のサポートを実施する。	該当なし(これまでの経緯等 施する事業)
	所数(【実績値 コラボヘルスと							度:5社	令和2年	度:10社	令和3年度	15社 令和4年	F度:20社	令和5年度:30社)・全事業	事業後実施後の改善率(【	実績値】- 【目標値】平成	30年度:10% 令和元年原	度:20% 令和2年度:30%	6 令和3年度:40% 令和	14年度:50% 令和5年度:60%)メンタル事	事業実施前と実施後の対象者の
8	機関誌		て 男3	18	加入者	1	ス	-			z			の認知度。理解度の実態 調査		の認知度。理解度の実態 調査	の認知度。理解度の実態 調査	- 機関誌による情報提供 の認知度。理解度の実態 調査 ・調査結果に対する施策 の実施	の認知度。理解度の実態 調査		- 該当なし(これまでの経緯・ 施する事業)
知度・理	里解度実態調査	查(【実績	[値] -	【目標	植】平原	成30年月	度:1件	令和元	元年度:1代	牛 令和2年	度:1件 令	和3年度:1件	令和4年度	:1件 令和5年度:1件)-	認知度・理解度の向上(【	実績値】- 【目標値】平成	t30年度:5%UP 令和元年	F度:5%UP 令和2年度:5	5%UP 令和3年度:5%UF	• 令和4年度:5%UP 令和5年度:5%UP)	
5 既存	ホームペーシ	ブ 全 ⁻	て男	0 女 ~ 74	加入者	1	I				ス			状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ	状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ	・情報共有ツールの伝達 状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ	状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ	- ・情報共有ツールの伝達 状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ ボヘルス視点への企画	状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラ	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への 企画	該当なし(これまでの経緯 ^は 施する事業)

既存 展開件数(【実績値 を療費通知 を療費通知 を変素をできる。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	う事 操値】- 知 2回【ほ	【目標値】 引標値】 な	女 女 74 平成30年	非度:1件 加入者 全員	1 7	ア ウトブット 度:1件 令和2年	度:2件 令和	х -	実施体制	平成30年度 15年度:3件)機能追加等 個人ポータルサイトへの 医療費のお知らせ機能統合 機能統合の周知	0,000/月) - 月度毎に医療費のお知ら セデータ更新 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把 握	令和3年度 2000件 令和元年度:45,00 - 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握 利用率向上施策実施	0件 令和2年度:48,000件 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知	事業目標 令和4年度:50,000件 令和5年度:50,000付 - 医療費に関する意識の醸成と確認を行って もらい、医療費適正化につなげる	
既 医療費通知 7 ([編] - 知 2回 [編 7] 1回 [編	【目標値】 引標値】 な	平成30 女 ~ 74 P成30年	加入者全員 度:2回	1 7	复:1件 令和2年 -	度:2件 令和	13年度:2件	-	個人ポータルサイトへの 医療費のお知らせ機能統 合 機能統合の周知	0,000/月) - 月度毎に医療費のお知ら セデータ更新 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	0件 令和2年度:48,000件 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	・ 令和3年度:48,000件 - 機能統合の周知	- 医療費に関する意識の醸成と確認を行って	該当なし(これまでの経緯等
既 医療費通知 7 (知 2回 【F 行 1回 【F	全て 男目標値】 ^エ	女 女 74 平成30年	加入者全員 度:2回	1 7	-		х -	-	個人ポータルサイトへの 医療費のお知らせ機能統 合 機能統合の周知	0,000/月) - 月度毎に医療費のお知ら セデータ更新 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	- 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把握	機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把 握	- 機能統合の周知	- 医療費に関する意識の醸成と確認を行って	該当なし(これまでの経緯等
研 副数(【実績値】2) あるものに発行 既 ジェネリッ 存 利用通知 副数(【実績値】1 10元 (1回/月)	2回 【F 行 ツク 4 1回 【F	目標値】 ¹ 全て 男	74 平成30年 0	全員 度:2回 加入者		- 12回 令和2年	度:12回 令和	ス	- 2回 令和4年度:12回	医療費のお知らせ機能統合機能統合の周知	せデータ更新 機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握			
研 副数(【実績値】2) あるものに発行 既 ジェネリッ 存 利用通知 副数(【実績値】1 10元 (1回/月)	2回 【F 行 ツク 4 1回 【F	目標値】 ¹ 全て 男	74 平成30年 0	全員 度:2回 加入者		- :12回 令和2年 -	度:12回 令和	ス インス インス インス インス インス インス インス インス インス イン	- 2回 令和4年度:12回	機能統合の周知	機能統合の周知 利用状況(閲覧)の把 握	握	握	握	利用状況(閲覧)の把 握		
のあるものに発行 既 ジェネリッ 存 利用通知 回数(【実績値】1 1 17 (1回/月)	7 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	全て 男	0	加入者	令和元年度 1 ス	: 12回 令和2年	妾:12回 令線	和3年度:12	2回 令和4年度:12回		握	利用率向上施策実施	利用率向上施策実施				
のあるものに発行 既 ジェネリッ 存 利用通知 回数(【実績値】1 1 17 (1回/月)	7 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	全て 男	0	加入者	令和元年度 1 ス	: 12回 令和2年	度:12回 令和	和3年度:12	2回 令和4年度:12回	令和5年度:12回)・医療費	利用状況(【実績値】-			利用率向上施策実施	利用率向上施策実施		
存 利用通知 回数(【実績値】1 己布(1回/月)	10 (1		,	加入者全員	1 ス	-						【目標値】平成30年度:109	6 令和元年度:15% 令和	口2年度:20% 令和3年度	:25% 令和4年度:30%	令和5年度:40%)・個人ポータルサイト「	医療費のお知らせ」活用率
存 利用通知 回数(【実績値】1 己布(1回/月)	10 (1		,	加入者全員	1 ス	-					-	-	-	-	-	-	
存 利用通知 回数(【実績値】1 己布(1回/月)	10 (1		,	加入者全員	1 ス	-				個人ポータルサイトへの	月度毎にジェネリック利 田通知データ再新	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知		
元布(1回/月)			74					ス .	-	ジェネリック利用通知機能統合		利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握	利用状況(閲覧)の把 握	医療費に関する意識の醸成と確認を行って もらい、医療費適正化(薬剤)につなげる	% 被扶養者で23.3%と医療
元布(1回/月)										機能統合の周知	利用状況(閲覧)の把 握	利用率向上施策実施	利用率向上施策実施	利用率向上施策実施	利用率向上施策実施	o	約4分の1を占める割合であ
	切合んに				令和元年度	:12回 令和2年	度:12回 令和	和3年度:12	2回 令和4年度:12回	令和5年度:12回)・差額通	利用状況(【実績値】-	【目標値】平成30年度:109	6 令和元年度:15% 令和	02年度:20% 令和3年度	:25% 令和4年度:30%	令和5年度:40%)・個人ポータルサイト「	ジェネリック利用通知」活用
											_						
健やかポイ トプログラ			18							ムを事業所が主催する健	健やかポイントプログラ ムを事業所が主催する健	ムを事業所が主催する健	ムを事業所が主催する健	健やかポイントプログラ ムを事業所が主催する健 康づくりイベントに活用	ムを事業所が主催する健 康づくりイベントに活用	健やかポイントプログラムの事業所イベン	
既 の事業主活 存 (コラボへ) ス)	活用 🖆	全て 男	女 ~ 74	被保険 者	3 ア,エ,	シ -		ア	-	(事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ) す	康づくりイベントに活用 (事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ) す る事業所を5事業所にする	(事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ) す	(事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ) す	ウォーキングデータ)す る事業所を10事業所にす	(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ) する事業所を10事業所にする	ト活用(参加賞等のポイント付与・ウォーキングの利用)	14 1 1 1 1 1 1 1 1 1
專業所数(【実績値 年度:10事業所)							事業所 令和2	2年度:7事業	美所 令和3年度:7事業所	f 令和4年度:10事業所		実績値】- 【目標値】平成の改善事業所数(順位変動に		年度:2事業所 令和2年度	:5事業所 令和3年度:5	事業所 令和4年度:10事業所 令和5年度:	10事業所)前年度より、健康
既 乳がん検診	診 1	全て 女	16 性 ~ 74	加入者全員	1 ス	-		х .	-	事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ 等のセミナーにて必要性 のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプ ションから基本項目化)	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化)・事業所での受診機会提供方法の検討	事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ 等のセミナーにて必要性 のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプ ションから基本項目化)	事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ 等のセミナーにて必要性 のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプ ションから基本項目化)	事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ 等のセミナーにて必要性 のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプ ションから基本項目化)	事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ 等のセミナーにて必要性 のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプ ションから基本項目化)	- 乳がん検診受診率を50%にする。	・医療費の内訳では、対策がな生活習慣病・がんが多くを、ともに30歳~より増加する・生活習慣病は、男女と糖尿病が多5歳~より急激に増加してい・がんは、大腸がん・胃がんがんの順に多く、50歳~よりに増加している。(疑い含む・男性の前立腺がんは50歳が加している。・女性の乳がんは40歳~より、子宮がん(子宮の他の疾見)は若年層から患者数が多くている。
足進件数(【実績値	[値】0件	【目標信	直】平成	80年度:	L件 令和元	年度:1件 令和2	2年度:1件 〈	令和3年度:1	1件 令和4年度:1件	令和5年度:1件)-	乳がん検診受診率(【実績	值】37.4% 【目標值】平	成30年度:38% 令和元年	度:40% 令和2年度:42	% 令和3年度:45% 令和	和4年度:48% 令和5年度:50%)-	
既 節目健診	41	全て 男	50 女 ~ 55	被保険者	3 ス			д		ック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診 者への受診機会提供(業 務都合)	ック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診	ック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診	ック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施	ック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性 の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診	- 節目健診受診率を90%にする。	・医療費の内訳では、対策がな生活習慣病・がんが多くを、ともに30歳~より増加する・生活習慣病は、男女ともに異常症・腎不全・糖尿病が多5歳~より急激に増加してい・がんは、大腸がん・胃がんがんの順に多く、50歳~よりに増加している。(疑50歳がんは50歳がかんは50歳がかんは50歳がかんは40歳~より、子宮がん(子宮の他の疾患)は若年層から患者数が多くている。
 	f値】-	【目標値】	平成30	王度:1四	令和元年	度:1件 令和2年	度:1件 会和	03年度:1件	□ 令和4年度:1件 令和	05年度:1件)-	節目健診受診率/【宝績値	】81.2% 【日煙值】亚成	30年度:82%	:84%	令和3年度:88% 今 和4		

Z.	注1) 新	Ť			44.5	设 者		注2)	注3)			注4					予算額	頁(千円)				
算	事業 分類 存	[] []	事業名	対象		1-1	LIA T	実施	プロセス 分類	τ	実施方法	スト : チャ		実施体制	T - 1000 / 17	A 10 - 1- 15		計画	A TO a fee sign	A Top for the	事業目標	健康課題との関連
目	存	F		事業所	f 性別	齢	対象者	土妆	万無	7517	P 1 454m	分类	Į .		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
										アワトノ	ツト指標								アウトス	Jム指標 		特定保健指導対象者の出現率(
	4 既		保健指導 者への運	母体企	E ##	35 ~	被保険	1	ار			<i>t</i> -				の運動指導、生活改善の			・特定保健指導対象者へ の運動指導、生活改善の プログラム提供の拡大		・特定保健指導対象者への運動指導、生活 改善プログラムの拡大	一般被保険者)は、大きな変化が なく毎年一定の割合で対象となる 人が発生している。
	存	F 動支持 ラム	援プログ	業	77.	74	者	_	,							・運動指導生活改善プログラムの導入事業所の拡大(全事業所)			・運動指導生活改善プログラムの導入事業所の拡大(全事業所)		・運動指導、生活改善プログラム導入事業所の拡大	・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。
	対象事業所 和5年度:	所数(【 : 66惠等	【実績値】 業所)運動技	- 【目标 5道・生	票値】平 活改基:	^Z 成30年 プログ <i>=</i>	E度:20 5 / . 道 λ	事業所	「 令和元 での拡大	年度:30事	掌業所 令和2	年度:40事	業所	令和3年度:50事業所	令和4年度:60事業所 令	プログラム参加率(【実績(直】- 【目標値】平成30年	E度:10% 令和元年度:1	5% 令和2年度:20% 令	和3年度:25% 令和4年原	度:28% 令和5年度:30%)・特定保健指導	初回面談対象者の参加率:30%
			,												令和5年度:5件)特定保							
			の運動指導						11 12182	10 + 1 <u>0</u> + 311	1 13182-713		HO — /X	11 134 1-12 · 3 1	13/H3-1/Z • 3/1/13/E/M	-						
															PR媒体による周知	- PR媒体による周知	PR媒体による周知	- PR媒体による周知	- PR媒体による周知	PR媒体による周知	- 不定愁訴等に対する専門家による意見・ア	
	6	電話標	相談	全て	男女		加入者 全員	1	ス	-		ス	-		利用状況の把握・効果 把握	利用状況の把握・効果 把握	利用状況の把握・効果 把握	利用状況の把握・効果 把握	利用状況の把握・効果 把握	利用状況の把握・効果 把握	ドバイス実施体制展開により、医療費適正 化(夜間受診・頻回受診防止等)につなげ	
															利用環境の整備・改善	利用環境の整備・改善	利用環境の整備・改善	利用環境の整備・改善	利用環境の整備・改善	利用環境の整備・改善	ె	
			直】4回 á利用(5,			30年度	: 4回	令和元	年度:4回	回 令和2年	度:4回 令	和3年度:4	回 令	和4年度:4回 令和5年	度:4回)・利用促進・・・	利用件数(活用状況)(【』	尾績値】5,000件 【目標値	直】平成30年度:5,000件	令和元年度:5,000件 令和	口2年度:5,000件 令和3年	F度:5,000件 令和4年度:5,000件 令和5	年度:5,000件)-
		そ 食とこ	カラダの ナビ	一部 <i>の</i> 事業所		16 ~ 74	被扶養	1	z			z	_		に、健診の必要性・家族 の健康管理(食事)等の 内容のセミナーを実施	に、健診の必要性・家族 の健康管理(食事)等の 内容のセミナーを実施	に、健診の必要性・家族 の健康管理(食事)等の 内容のセミナーを実施	に、健診の必要性・家族 の健康管理(食事)等の 内容のセミナーを実施	内容のセミナーを実施	に、健診の必要性・家族 の健康管理(食事)等の 内容のセミナーを実施	セミナー形式により被扶養配偶者を対象と した、家庭における健康管理及び、自身の 健康づくり実践・健康診断受診行動の促進	
	·	e #= = 1	*\/ [\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	/ ≠ \ 11□	7.0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		左连,	125 41	加二左击,	12E A 112	左车 : 12日	Ain	2/F (F . 12) F . A 114/F (F . 12)	心層)を考慮し、セミナ 一内容の検討・実施				対象地区・対象者(無関心層)を考慮し、セミナー内容の検討・実施		を図る	
			致(【美額 ² 建(健診			標1但】	平成30:	牛皮	12四 令7	和元年度;	12四 令和23	年度:12四	令和:	3年度:12四	:12回 令和5年度:12	健診受診率(参加者)(【質	尾績値】70% 【目標値】	平成30年度:75% 令和元	年度:80% 令和2年度:8	35% 令和3年度:90% -	令和4年度:95% 令和5年度:100%)-	
体育奨励		程 奨励	ーキング 事業(ラ ーレウェ ス)	全て	男女	0 ~ 74	加入者全員	1	ス			ス	-		・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	・次年度内容検討 ・参加枠確保 ・PR方法検討	- 契約保養施設の利用促進及び健康づくり活 動実績の場提供	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	参加者枠の 年度:10		(前年比)	(【実績	值】-	【目標	値】平	成30年	度:100%	% 令和元年	年度:100%	令和2年度	: 1009	% 令和3年度:100%	令和4年度:100% 令和5	参加者枠達成率(【実績値】	- 【目標値】平成30年度	[: 100% 令和元年度: 10	0% 令和2年度:100%	令和3年度:100% 令和4:	年度:100% 令和5年度:100%)-	
															_	_						
	8 存		ーツクラ 法人規約 活用	全て	男女		加入者 全員	1	ス	-		ス	-		拡充検討	・スポーツクラブ利用の 拡充検討 ・スポーツクラブ利用者 の増加施策検討	拡充検討	拡充検討	拡充検討	拡充検討	・健保体育館の補填・代替えとしてのスポーツクラブの拡充 ・法人契約以外でのスポーツクラブ利用へ の補助方法検討(インセンティブ活用)	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	利用増加加	施策立	案件数(【	実績値】	- [[標値】	平成30	年度:	1件 令和	D元年度:1	L件 令和2年	度:1件 令	和3年/	度:1件 令和4年度:1位	牛 令和5年度:1件)-	施策実施件数(【実績値】-	【目標値】平成30年度:	1件 令和元年度:1件 令	命和2年度:1件 令和3年度	:1件 令和4年度:1件	令和5年度:1件)-	
直営保養所	8 存	運営			男女	74	加入者全員	_		-		z	-		・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	- 施設の老朽化、健康保険料率の増加に伴う 、施設運営の在り方の検討と施策実施	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	施策立案は持費の増加	件数(【 加に対	【実績値】 し、施設の	- 【目標	票値】 平 削減、i	² 成30年 運営体制	度:1億 側の見直	件 令和 直しを検	和元年度: 討	:1件 令和	12年度:1件	令和3年度	: 1件	令和4年度:1件 令和	5年度:1件)老朽化に伴う維	施策実施件数(【実績値】-	【目標値】平成30年度:	1件 令和元年度:1件 令	命和2年度:1件 令和3年度	:1件 令和4年度:1件	令和5年度:1件)-	
_															-							
その他	8 存	程 契約位 注 活用	保養所の	全て	男女		加入者全員	1	ス	-		ス	-		契約保養所の活用・拡充 検討	契約保養所の活用・拡充 検討	契約保養所の活用・拡充 検討	契約保養所の活用・拡充 検討	契約保養所の活用・拡充 検討	契約保養所の活用・拡充 検討	直営保養所の補填・代替えとしての契約保 養所の拡充	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	施策立案位	件数(【	実績値】	- 【目标	票値】平	☑成30年	度:1何	牛 令和	和元年度:	:1件 令和	12年度:1件	令和3年度	: 1件	令和4年度:1件 令和5	5年度:1件)-	施策実施件数(【実績値】-	【目標値】平成30年度:	1件 令和元年度:1件 令	↑ 分和2年度:1件 令和3年度	:1件 令和4年度:1件	令和5年度:1件)-	
	8 存	運営	体育館の	事業所	, 男女	~ 74	加入者 全員	1				z			・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	・老朽化対応の検討 ・施設の在り方検討	施設の老朽化、健康保険料率の増加に伴う 、施設運営の在り方の検討と施策実施	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	施策立案信持費の増加	件数(【 加に対	【実績値】 し、施設の	- 【目標	票値】平削減、流	² 成30年 軍営体制	■度:1何 側の見直	牛 令和	和元年度:	:1件 令和	12年度:1件	令和3年度	: 1件	令和4年度:1件 令和	5年度:1件)老朽化に伴う維	施策実施件数(【実績値】-	【目標值】平成30年度:	1件 令和元年度:1件 令	h和2年度:1件 令和3年度	:1件 令和4年度:1件	令和5年度:1件)-	

マ 注1)新	対象者 きつ きつ	注4)				予算額	(千円)				
プ 注 リ 規 事	スプラスター 注: 2 注: 3	ストラク	実施体制			実施	計画			事業目標	健康課題との関連
子 注1.) 新 規 事業名	対象者 注2) 注3) 実施 プロセス 実施方法 事業所 性別	注4) ストラク チャー 分類	<i>∠</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	FALIM	BEIRDING C VIXIE
	アウトプット指標							アウトカ	1ム指標		

- 注1) 1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導・受診勧奨 5.健康教育 6.健康相談 7.後発医薬品の使用促進 8.その他の事業
- 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注3)ア・加入者等へのインセンティブを付与 イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ・ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ・専門職による対面での健診結果の説明 カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ・健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ・事業主と健康課題を共有 ス・その他
- 注4) ア・事業主との連携体制の構築 イ・産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ・専門職との連携体制の構築 ウ・専門職との連携体制の構築 ウ・専門職との連携体制の構築 ク・保険者協議会との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・ロース カ・ロー

データヘルス計画 第2期計画書 中間評価

《ホームページ掲載版》

最終更新日:2021年9月15日

ホンダ健康保険組合

事業全体の目的と目標を確認する

信頼され存続が期待されるホンダ健保を目指し、事業主・加入者との共創による総合力を発揮して、健全な財政堅持と将来を見据えた事業を展開する ■重点施策 1. 加入者への効果的な疾病予防事業の確立 (データヘルス計画の推進) 2. 事業主とのコラボヘルス構築 3. 財政堅持に向けた事業運営状況の見える化 事業全体の目的 4. 運営体制の最適化(保険事業強化、管理業務標準化 ■行動要件 ・加入者・事業主からの信頼と共感を得ること ・透明性・公平性を確保すること ・資源を有効に活用すること ・全体/将来最適な観点で施策展開を図ること ・専門的外部機関を有効に活用すること ■達成目標(H31年度末) 1. 医療費上昇の抑制 ⇒医療費上昇伸び率 6%以内(2%/年) 2. 事業主による自律的な健康維持増進活動の展開 事業全体の目標 ⇒生活習慣病リスク保有者削減 H27年度比10% ⇒無リスク者の生活習慣病リスク保有の防止 ※生活習慣病リスク保有者 特定保健指導リスク (肥満/血圧/脂質/血統) 保有者+非肥満のリスク (血圧/脂質/血統) 保有者

保健事業を確認する

1 事業名

【保健事業の基盤】職場環境の整備

事業主とのコラボヘルス構築(Gr会社)

健康課題との 関連	該当なし(こ	れまでの経	緯等で実施する	事業)					関連済	~
分類										
事業分類	1. 職場環境の)整備	予算科目	(予算措置	置なし)	新規・既存区分	既存	実施主体	≢	3.健保組合と 禁業主との共同 事業
事業の内容										
対象者	対象事業所 -	一部の事業所	性別 男女	年齢 18~	~ 65 [対象者分	】類 被保険者				
プロセス分類	エ,シ	1	実施方法	自律的な	健康づくり事業	美の構築支援 (Gr各社)				
ストラクチャー 分類	ア	, in	実施体制	・事業主	の健康経営を路	当まえた自律的な課題設定の支 担	爰・健康経営優良	法人認定取役	得に向けた支	援
予算額	平成30年度 1,350 千円				令和元年度 3,655 千円		令和2年 - 千円	度		
決算額	平成30年度 1,350 千円				令和元年度 3,655 千円		(令和2年 - 千円	度)		
実施計画	平成30年度 ・健康課題の可 常ルーチィン化		・提出のルール 目の予実情報	化(日 ·		現化の強化 ・提出のルール化) ・管理項目の予実情報		題の可視化の)強化 ・提出 管理項目の予	のルール化(日 実情報
事業目標 ・健康スコア共有	化事業所数 . 改	7善計画准歩	確認同数 ・健康	経営由請サポ	ート及び認定事	富業所数の増加				
産隊ハコノハ日	10争来/// 0	日日四足沙	中的四级 降冰	、作口中的フス	1 20 802	F来///				
アウトプット指標	票達成度					アウトカム指標達成度				
指標名		平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	30年度 (実績値/	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
健康スコア共有化	比事業所数	55 事業所 100 %	54 事業所 100.0 %	- 事業所 - %	55 事業所	健康スコア改善事業所	5 事業所 100 %	- 事業所 - %	- 事業所	20 事業所
改善計画進捗確認	~ 忍回数	1回/月100%	1回/月100.0%	- 回/月 - %	1回/月	健康経営認定事業所数	1	15 件 150.0 %	- 件 - %	20 件
共通・個別テーマ	7施策進捗率	- % - %	- % - %	85 % 101.1 %	- %	肥満率40%以下事業所数		29 事業所 116.0 %	- 事業所	- 事業所
					I I	健康経営度調査関連テーマ進捗 率	- % - %	- % - %	85 % 99.3 %	- %

2 事業名	事業主とのコラボヘルス構築 (HM協適会社)	
健康課題との 関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	関連済

分類										
事業分類	1. 職場環境の	整備	予算科目	(予算措置	置なし)	新規・既存区分	既存	実施主体	事	. 健保組合と 業主との共同 業
事業の内容						<u>'</u>				
対象者	対象事業所	母体企業 性	別男女年	育 18 ∼ 65	[対象者分類]	被保険者				
プロセス分類	エ,シ	身	尾施方法	健康経営	推進強化に伴う	建康づくり事業の構築支援	(HM協適会社)			
ストラクチャー 分類	ア	身	 	・健康づ	くり事業の指標	と効果検証方法の提供・健	東経営優良法人認定	三取得に向けた	- 支援	
予算額	平成30年度 0 千円	·			令和元年度) 千円		〔令和2年 - 千円	度		
決算額	平成30年度 0 千円			_	令和元年度) 千円		〔令和2年 - 千円	度		
実施計画	平成30年度 ・全社組織態(へ落とし込み・)訪問継続		員会等)から各員 (健管C・安全	事業所 ・ ・総務 へ		全衛生委員会等)から各事 品適事業所(健管C・安全・		織態 (安全衛 込み ・協適事		から各事業所こ・安全・総務
事業目標										
・情報交換会開催	·訪問回数									
アウトプット指標	謹成度				7	アウトカム指標達成度				
指標名		平成 30年度 (実績値/ 達成度)	元年度 (実績値/	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	旨標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
情報交換会開催		1回/月100%	1回/月100.0%	- 回/月 - %	1回/月	建康経営定例会議開始	5 回 100 %	0 回 0.0 %	3 回 133.3 %	10 回

1回/1Q

- 🗆

- 回 / 1Q

1 回

100.0 %

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

- 🗆

訪問回数

事業所毎医療費統計発行

0.5 回 / 1Q 1 回 / 1Q

100.0 %

- 回

2010000011		- 10.1					
1 事業名	加入者への効果的な	保健事業の確立	(データヘルス計画の)推進)ICT活用			
健康課題との関連	該当なし (これまでの約	怪緯等で実施する事業	1			関連	済
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ,5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規·既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	J 男女 年齢 16~	~74 【対象者分類】加入者	全員			
プロセス分類	ア,エ	実施方法	ヘルスアップwebによる効果	果的な情報提供と活用度向	1上		
ストラクチャー 分類	z	実施体制	・個人活用メリットの周知	と利用促進 ・事業所にお	ける活用できる機能追加	加と利用促進	
予算額	平成30年度 31,933 千円		令和元年度 50,160 千円		(令和2年度 - 千円		
決算額	平成30年度 41,293 千円		令和元年度 50,285 千円		(令和2年度 - 千円		
実施計画	平成30年度 ・サイト利用者増加施策 ン機器連携・e-ランニング ・健康情報)			施策 ・ツール統合 (オ <i>I</i> ニング・医療費通知・GE		者増加施策 ・ツー	-ル統合 (オムロ 療費通知・GE通知
事業目標							

・個人ポータルサイト利用率の目標値達成

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
新機能追加数	1件 100%	1 件 100.0 %	- 件 - %	1 件	事業所活用プログラム開始	28.8 件 72.0 %	27.4 件 68.5 %	1 件 100.0 %	50 件
情報ツール統合数	3 SYS 100 %	4 SYS 100.0 %	- SYS - %	4 SYS					
個人活用SYS導入	- 運用開始 - %	- 運用開始 - %	1 運用開始 100.0 %	- 運用開始					

2 事業名	加入者への効果的な	保健事業の確立	(データヘルス計画の)推進)健診(がん	検診)・特定保健	指導受診率向」	Ė
	一般被扶養者の特定健認	診受診率が43.6%と但	い。健診受診の必要性の周別	和不足・理解度不足などだ	が考えられる。	関連	済
健康課題との関連	· 特定保健指導対象者(の出現率(一般被保険	(者) は、大きな変化がなく	毎年一定の割合で対象とな	なる人が発生している。		
	・特定保健指導実施に、よる再対象が発生して(ると思われるが、非肥満層から	らの新規対象、若年層から	らの新規対象、リバウン	バ等に	
分類							
事業分類	3.健康診査,4.保健 指導·受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業	新規·既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	」 男性 年齢 40 ·	~ 74 【対象者分類】加入者	全員			
プロセス分類	エ,オ,ス	実施方法	健康診断(がん検診)、特	定健診/特定保健指導受	診率の向上		
ストラクチャー 分類	z	実施体制	・女性がん検診の受診環境	整備・事業所担当部門、	指導機関との連携体制	整備	
予算額	平成30年度 343,872 千円		令和元年度 342,555 千円		令和2年度 - 千円		
決算額	平成30年度 339,225 千円		令和元年度 383,255 千円		令和2年度 - 千円		
実施計画	平成30年度 ・データ分析からの新たた 繋がる情報提示施策・各 が同時情報の実施			新たな受診施策、受診行・各事業所、健保、指導		からの新たな受診! 是示施策 · 各事業所	
市 本 口 体							

事業目標

・データ分析からの対象者別の施策を実施し、健診受診率の向上を図る ・特定保健指導実施体制の構築として、定期的な実施内容の報告から、遅れ対応・未受診対応を図る

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
施策数	2件 100%	2件 100.0%	- 件 - %	2件	健診受診率	75.7 % 98.3 %		78 % 88.3 %	80 %
報告実績回数	1回/月100%	1回/月 100.0%	- 回/月 - %	1回/月	特定保健指導完了率	51.7 % 73.8 %		75 % 81.3 %	80 %
整備完了数	- 件 - %	- 件 - %	1 件 100.0 %	- 件	特定保健指導実施率	- % - %	52.1 % 72.4 %	- % - %	- %

	1			- 14545 11		•	
3 事業名	加入者への効果的な	保健事業の確立	(データヘルス計画の)推進)重症化リス	ク保有者保健指導	Ī	
健康課題との関連		トは無いが、健診結果	くク者にかかる1人あたり医療 Pより患者予備軍が被保険者		字在し、治療放置群が、	被保険	■済 🗸
分類							
事業分類	3.健康診査,4.保健 指導·受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 16 ·	~ 74 【対象者分類】加入者	全員			
プロセス分類	イ,エ,オ	実施方法	重症化リスク保有者保健指	導体系構築			
ストラクチャー 分類	ア,イ,ウ	実施体制	・重症化予防の対象者と指	導方法の基準づくり ・事	業主、指導機関との連	携体制強化	
予算額	平成30年度 14,375 千円				(令和2年度 - 千円		
決算額	平成30年度 4,625 千円		令和元年度 14,400 千円		(令和2年度 - 千円)	
実施計画	平成30年度 ・重症化、死亡者の医療、 た方の過程を示し受診施領 営視点及びコラボヘルスと	策及び情報発信 ・健康	東経 た方の過程を示し受	医療、病歴分析から悪く 診施策及び情報発信 ・ 健 ルスとして実施事業所の	康経 た方の過程を	■ E亡者の医療、病歴 E示し受診施策及び コラボヘルスとして	情報発信·健康経
事業目標							

・重症化保健指導受診率・重症化予防事業基準づくり計画進捗度・新規実施事業所

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
計画進捗度	100 % 100 %	100 % 100.0 %	100 % 100.0 %	100 %	受診勧奨実施率	56.7 % 113.4 %	45.0 % 90.0 %	55 % 62.4 %	60 %
新規実施事業所数	3 事業所 100 %	7 事業所 140.0 %	3 事業所 133.3 %	5事業所					

	別以坠付に向し	ナた事業	(運営の推)	進強化(健	保事業への理	理解促進)				
建康課題との 関連	該当なし (これる	までの経絡	掌等で実施する	事業)					関連済	~
分類										
事業分類	2. 加入者への意識,5. 健康教育	哉づけ 子	·算科目	保健指導	拿宣伝	新規·既存区分	既存	実施主体	4 1	. 健保組合
事業の内容										
対象者	対象事業所 全て	性別	男女 年齢	0~74 対	象者分類」加入者	者全員				
プロセス分類	ケ	美	施方法	事業主/	/加入者へ事業運	営状況の共有強化				
ストラクチャー 分類	Z	美	施体制	加入者へ	の情報発信内容	の整理と見直し				
予算額	平成30年度 0 千円				令和元年度)) 千円		令和2: - 千円	年度]		
決算額	平成30年度 0 千円			-	令和元年度)) 千円		令和2 ² - 千円	年度]		
	平成30年度 ・情報共有ツールの		の史能調本レ		令和元年度		〔令和2			
実施計画	の企画、推進・情報の企画、	報発信ツ-		コラボ (ルの伝達状況の実態調査と 情報発信ツールにおいて、 ■、実施	. コラボ の企画、		伝達状況の実態 発信ツールにま 長施	
事業目標	の企画、推進・情報	報発信ツ-実施	ールにおいて、	コラボ (の企画、推進・ 州	情報発信ツールにおいて、	. コラボ の企画、	推進·情報	発信ツールにま	
実施計画 事業目標 ・情報共有ツール アウトプット指	の企画、推進・情 ヘルス視点の企画、 レの伝達状況の実態把	報発信ツ-実施	ールにおいて、	コラボ (の企画、推進・ M ヘルス視点の企画 視点への企画	情報発信ツールにおいて、	. コラボ の企画、	推進·情報	発信ツールにま	
事業目標 ・情報共有ツール	の企画、推進・情へルス視点の企画、 レの伝達状況の実態把標達成度 平) 30: (!	報発信ツ- 実施 出握・情報	ールにおいて、	コラボ (の企画、推進・作へルス視点の企画 視点への企画 視点への企画	情報発信ツールにおいて、 画、実施	. コラボ の企画、	推進·情報	発信ツールにま	
事業目標 ・情報共有ツール アウトプット指	の企画、推進・情へルス視点の企画、 レの伝達状況の実態把標達成度 平) 30: (!	報発信ツー 実施 握・情報 成度 養値/ 次	ールにおいて、 	コラボ (/ / / / / / / / / / / / / / / / / /	か企画、推進・ f ハルス視点の企画 視点への企画 令和 5年度 (計画値)	情報発信ツールにおいて、 国、実施 国、実施 アウトカム指標達成度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	推進・情報 見点の企画、見 令和 元年度 (実績値/	発信ツールに a ま施	令和 5年度
事業目標 ・情報共有ツー川 アウトプット指標	の企画、推進・情 ヘルス視点の企画、 レの伝達状況の実態把 標達成度 平月 30: (注 達月	報発信ツー 実施 選握・情報 成 度養績度) %%	ールにおいて、 現発信ツールと 令和 元年度 (実績値/ 達成度) 0%	コラボ (/ / / コラボヘルス 令和 2年度 (計画値/ 達成度)	か企画、推進・ f ハルス視点の企画 視点への企画 令和 5年度 (計画値)	情報発信ツールにおいて、 国、実施 アウトカム指標達成度	・ コラボ の企画、 ヘルス社 マ成 30年度 (実績値) 達成度) 0%	推進・情報 見点の企画、見 令和 元年度 (実績値) 達成度) 0%	発信ツールに d ま施 令和 2年度 (計画値 達成度) - %	令和 5年度 (計画値
事業目標 ・情報共有ツー川 アウトプット指標名 指標名	の企画、推進・情 ヘルス視点の企画、 レの伝達状況の実態把 標達成度 (1) 達 (2) (2) (3) (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	報発信ツ- 実施 選握・情報 成 度度値/ な後 後 後 後 4 4 8	- ルにおいて、	コラボ (/ / / / / / / / / / / / / / / / / /	か企画、推進・M ハルス視点の企画 視点への企画 令和 5年度 (計画値)	情報発信ツールにおいて、 国、実施 アウトカム指標達成度	・ コラボ の企画、 ヘルス社 マ成 30年度 (実績値) 達成度) 0%	推進・情報 見点の企画、見 令和 元年度 (実績値) 達成度) 0%	発信ツールに d ま施 令和 2年度 (計画値 達成度) - %	令和 5年度 (計画値

【個別の事業】

1 事業名	健やかポイントプロ	グラムの事業主	活用(コラボヘルス)				
健康課題との関連	該当なし (これまでの)	怪緯等で実施する事業	<u>(</u>)			関連	済
分類							
事業分類	1. 職場環境の整備,2 . 加入者への意識づけ	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と 事業主との共同 事業
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 18~	~74 【対象者分類】被保険	者			
プロセス分類	ア,エ,シ	実施方法	・健やかポイントプログラ.	ムを事業所が実施する健康	東づくりイベントに活 月	用できる施策を策定	
ストラクチャー 分類	ア	実施体制	・事業所の健康づくりをコー	ラボヘルスとして実施し、	「健康スコアー」の改	火善につなげる体制	づくり
予算額	平成30年度 0 千円		〔令和元年度〕 0 千円		令和2年度 - 千円		
決算額	平成30年度 0 千円		「令和元年度」 0 千円		令和2年度 - 千円		

平成30年度 健やかポイントプログラムを事業所が主催する健 康づくりイベントに活用 (事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ)する事業所を5事業所にす る

令和元年度 健やかポイントプログラムを事業所が主催する健 康づくりイベントに活用 (事業所限定ポイント・ ウォーキングデータ) する事業所を5事業所にす る

〔令和2年度〕

事業目標

実施計画

健やかポイントプログラムの事業所イベント活用(参加賞等のポイント付与・ウォーキングの利用)

アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
活用事業所数	5 事業所 100 %	5 事業所 100.0 %	- 事業所	10 事業所	健康スコアー運動習慣30%以上 事業所	2事業所 100%	4 事業所 80.0 %	- 事業所 - %	10 事業所

2 事業名	事業所メンタルへ	ヘルス支	援(コラ	ボヘルス)	1					
健康課題との関連	該当なし(これまで	の経緯等で	で実施する事	業)					関連済	i 🗸
分類										
事業分類	5.健康教育	予算科	科目	疾病予防		新規・既存区分	既存	実施主体		3.健保組合と 事業主との共同 事業
事業の内容										
対象者	対象事業所 全て [4	性別 男女	女 年齢 18	3 ~ 74 対	象者分類 被保	険者				
プロセス分類	シ	実施方	方法							
ストラクチャー 分類	ア	実施体	体制	 - 提案未実施の為、導入事業所なし						
予算額	平成30年度 2,000 千円									
決算額	平成30年度 0 千円		[令和元年度] (令和2年度) (千円							
実施計画	平成30年度 ・事業所特性に合わせ を実施・導入事業所の の水平展開を推進			提案 · 所へ を		わせ、メンタル対策事業の 美所の実績を公表し、他事業		度		
事業目標										
全事業所対象にコ	ラボヘルスとしてメンタ	タル事業((セミナー等)	を提案し、	健康経営のサオ	ペートを実施する。				
アウトプット指標	震達成度				7	プウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実編 達成度	度 元	元年度 2 (実績値/	合和 生年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	1標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
実施事業所数	0 社 0 %			社 %	30 社	事業後実施後の改善率	0 % 0 %	0 % 0.0 %	- % - %	60 %

3 事業名	特定健診(被保険者	首)						
健康課題との関連	・生活習慣病は、男女の ・ がんは、大腸がん・ に 男性の前立腺がんは	ともに脂質異常症・腎 胃がん・肺がんの順に 50歳から増加している	表 ・ がんが多くを占め、と言 不全・糖尿病が多く、45歳 多く、50歳~より急激に増 5。 い(子宮の他の疾患含む)は	〜より急激に増加している 加している。 (疑い含む)	3 3	関	連済	
分類								
事業分類	3.健康診査,4.保健 指導·受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	
事業の内容							·	
対象者	対象事業所 全て 性別	J 男女 年齢 40~	~74 【対象者分類】被保険	者				
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ,シ	実施方法	・年度管理の方法の検討を	継続(正確な除外者管理))			
ストラクチャー 分類	ア,丰	実施体制	・事業所法定健診の推進状法	況を確認、健診実施環境の	の整備をサポート			
予算額	平成30年度 6,881 千円		令和元年度 6,544 千円		令和2年度 6,749 千円)		
決算額	平成30年度 5,847 千円		〔令和元年度〕 6,781 千円	令和2年度 6,604 千円				

実施計画

平成30年度 ・年度管理方法の検討 特定健診4月~3月、事業 所健診1月~12月 の対象者管理の整合検討

令和元年度 ・年度管理方法の実践 特定健診4月~3月、事 業所健診1月~12月 の対象者管理の整合実施

令和2年度 ・母数管理方法の検討 ※4月~3月1年間未在籍 者の削除

事業目標

一般被保険者の特定健診受診率の対象者管理の精度向上

アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
施策実行数	0件 0%	0件 0.0%	2件 100.0%	3件	特定健診受診率	94.3 % 99.3 %	86.3 % 97.8 %	88.5 % 101.9 %	100 %

4 事業名	特定健診(被扶養者	ť)										
	一般被扶養者の特定健認	沙受診率が43.6%と但	Eい。健	診受診の必要性の周知	日不足・理解度不足などだ	が考えられ	າວ.		関連	済 ✔		
健康課題との関連	・生活習慣病は、男女と・がんは、大腸がん・に・男性の前立腺がんは	ともに脂質異常症・腎 胃がん・肺がんの順に 50歳から増加している	野不全・ ご多く、! る。	糖尿病が多く、45歳/ 50歳〜より急激に増加	もに30歳〜より増加する(〜より急激に増加している 加している。(疑い含む) 苦年層から患者数が多くだ	3)	3.					
分類												
事業分類	3.健康診査,4.保健 指導·受診勧奨	予算科目	特定健	康診査事業	新規·既存区分	既存(法	定)	実施主体		1. 健保組合		
事業の内容												
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 40 /	~ 74	対象者分類)被扶養	 者							
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ	エ,オ 実施方法 ・健診未受診者への受診率向上施策の立案										
ストラクチャー 分類	‡ ,ス	実施体制	・健診	未受診者への受診率(向上施策の実行							
予算額	平成30年度 111,934 千円			令和元年度 84,614 千円			令和2年度 91,593 千円					
決算額	平成30年度 113,801 千円			令和元年度 97,882 千円			令和2年度 82,780 千円					
実施計画	(平成30年度) 受診率向上策 (健診案内 勧奨) の実施と効果確認。 、貸切健診機関・貸切パラ 受診必要性の情報提供を ける。 (継続未受診者対策度の活用 (継続受診ポイン る一部負担金への充当)を 対策)	健診受診機関の抗ス健診の拡充う。 をこより、受診行動につまり、受診行動につまり。 インセンティラント付与、ポイントに	広充 建診 ご制 こよ	勧奨) の実施と効果 、貸切健診機関・貸 受診必要性の情報提 げる。(継続未受診 度の活用(継続受診	切バス健診の拡充う。 供をにより、受診行動に	拡充 健診 つな が で しな に よ	勧奨)の実施 、貸切健診機 受診必要性の げる。(継続 度の活用(総	を(健診案内・ 題と効果確認。 機関・貸切バスの 情報提供をに 記未受診者対策 継続受診ポイン	健 健診の より、) ト付与	か要はがき、電話 診受診機関の拡充 か拡充う。 健診 受診行動につな インセンティブ制 身、ポイントによ (隔年未受診者		
事業目標												

過去3年間で1回でも受診した人を80%にする。

アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
受診促進策実施数	1件 100%	1件 100.0%	2件 100.0%	3件	特定健診受診率	47.2 % 98.3 %		48.5 % 81.2 %	60 %

5 事業名	特定健診 (特例)										
健康課題との関連	・生活習慣病は、男女と ・がんは、大腸がん・ ・男性の前立腺がんは5	こもに脂質異常症・腎 骨がん・肺がんの順に 0歳から増加している	(病・がんが多くを占め、とき (不全・糖尿病が多く、45歳: (多く、50歳〜より急激に増 (5)。 (子宮の他の疾患含む)は	〜より急激に増加している 加している。 (疑い含む)	3	関連	済				
分類											
事業分類	3.健康診査,4.保健 指導·受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業 新規·既存区分 既存(法定) 実施主体 1. 健保組合								
事業の内容											
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 40~	~74 【対象者分類】特例退	職被保険者							
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ	実施方法	・健診未受診者への受診率に	向上施策の立案							
ストラクチャー 分類	キ ,ス	実施体制	・健診未受診者への受診率向上施策の実行								
予算額	平成30年度 83,713 千円		令和元年度 116,955 千円		令和2年度 88,393 千円						

決算額	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	82,858 千円	92,620 千円	70,582 千円
実施計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話
	勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充	勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充	勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充
	、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充う。 健診	、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充う。 健診	、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充う。 健診
	受診必要性の情報提供をにより、受診行動につな	受診必要性の情報提供をにより、受診行動につな	受診必要性の情報提供をにより、受診行動につな
	げる。(継続未受診者対策) インセンティブ制	げる。(継続未受診者対策) インセンティブ制	げる。(継続未受診者対策) インセンティブ制
	度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによ	度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによ	度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによ
	る一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者	る一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者	る一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者
	対策)	対策)	対策)

事業目標

特定健診受診率を引き上げる。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
受診促進件数	1件 100%	1 件 100.0 %	2件 100.0%	3件	特定健診受診率	65.5 % 93.6 %	65.7 % 97.9 %	66.1 % 77.3 %	80 %	

6 事業名	特定保健指導	(被保険	者)								
健康課題との関連		実施により	一定の成果がる			「く毎年一定の割合 [・] 層からの新規対象、 ⁵				関連	済
分類											
事業分類	4. 保健指導·受	診勧奨 予	算科目	特定保健	指導事業	新規·既存区分	既存	京(法定)	実施主体		1. 健保組合
事業の内容											
対象者	対象事業所 全で	性別	男女 年齢 4	10~74 対	象者分類)被係	呆険者					
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス	実施	施方法	・事業所	、指導機関との	の連携によるタイム	リーな推進状況	兄の把握の推進			
ストラクチャー 分類	ア,キ,コ	実	施体制	・事業所	、指導機関との	の連携により初回面	接実施率の向_	上、脱落者の削	減		
予算額	平成30年度 153,710 千円	·			令和元年度 57,246 千円			令和2年 184,546			
決算額	平成30年度 164,977 千円			_	令和元年度 32,967 千円			令和2年 140,850			
実施計画	平成30年度 事業所推進体制(特定保健指導支			0強化 事		(安全・健康関連部 支援プログラムの追	,	令和2年 事業所推		・健康関連	連部門等)の強化
事業目標											

事業所での推進体制を構築し、初回面談実施率向上・脱落率の削減を図り、実施率の目標達成を目指す。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
実施率促進件数	1 件 100 %	1 件 100.0 %	2件 50.0%	3件	特定保健指導実施率	67.3 % 96.1 %	63.8 % 88.6 %	74 % 82.4 %	80 %	
推進体制構築事業所数	61 事業所数 152.5 %		50 事業所数 0.0 %	66 事業所数						

7 事業名	特定保健指導(被扶	養者)										
健康課題との関連		より一定の成果がある	き者) は、大きな変化がなくも			天	済					
分類												
事業分類	4. 保健指導·受診勧奨	. 保健指導·受診勧奨 予算科目 特定保健指導事業 新規·既存区分 既存(法定) 実施主体 1. 健保組合										
事業の内容												
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 40~	~74 【対象者分類】被扶養	者								
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス	実施方法	・指導機関との連携による	利用者の増加推進の検討								
ストラクチャー 分類	‡	実施体制・指導機関との連携による利用者の増加推進の実施										
予算額	平成30年度 9,870 千円											

 字成30年度
 令和元年度
 令和2年度

 1,037 千円
 1,170 千円
 1,065 千円

字施計画 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用

令和元年度・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用

令和2年度・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用

事業目標

被扶養者 (配偶者) の特定保健指導実施体制の拡大を図る

アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
実施率向上促進施策	0件 0%	0件 0.0%	2件 50.0%	3件	特定保健指導実施率	2.3 % 23.0 %	5.7 % 57.0 %	15 % 13.3 %	30 %

8 事業名	特定保健指導(特例	 退職者)										
健康課題との関連		より一定の成果がある	き者)は、大きな変化がなく#				済					
分類												
事業分類	4. 保健指導·受診勧奨	予算科目	特定保健指導事業	新規·既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合					
事業の内容												
対象者	対象事業所 全て 性別	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 特例退職被保険者										
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス	実施方法	・指導機関との連携による	利用者の増加推進の検討								
ストラクチャー 分類	‡	実施体制	・指導機関との連携による	利用者の増加推進の実施								
予算額	平成30年度 10,440 千円		「令和元年度」 5,400 千円		令和2年度 4,738 千円)						
決算額	平成30年度 2,716 千円		〔令和元年度〕 1,782 千円		令和2年度 1,194 千円							
実施計画		令和元年度										

事業目標

特例退職被保険者・特例退職被扶養者(配偶者)の特定保健指導実施体制の拡大を図る

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
実施率向上促進施策	0件 0%	0 件 0.0 %	2件 50.0%	3件	特定保健指導実施率	9.8 % 98.0 %		15 % 6.7 %	20 %

実施率向上促進形	0 %	0.0 %	50.0 %		特定保健指導実施率	98.0 %	75.0 %	6.7 %	
9 事業名	乳がん検診								
健康課題との関連	・医療費の内訳で・生活習慣病は、・がんは、大腸が・男性の前立腺が	男女ともに脂質§ ん・胃がん・肺だ んは50歳から増加	異常症・腎不全・糖 がんの順に多く、50 加している。	尿病が多く、4 臓~より急激(ともに30歳〜より増加す 5歳〜より急激に増加して こ増加している。(疑い合いは若年層から患者数が多	いる む)		関連済	✓
分類									
事業分類	3. 健康診査	予算科目	疾病予防	ī	新規·既存区分	既存	実施主体	1.	健保組合
事業の内容									
対象者	対象事業所全て	性別 女性 4	手齢 16 ~ 74 対	「象者分類」加入	入者全員				
プロセス分類	ウ,エ,オ,ス	実施方法	・女性加	入者への受診	必要性、重要度の理解促進	による受診率アップを	E検討		
ストラクチャー 分類	‡ ,Z	実施体制	・事業所	f外での受診機能	会提供方法の検討				
予算額	平成30年度 92,814 千円		_	令和元年度 03,719 千円		令和2 ⁴ 100,213	_		
決算額	平成30年度 94,724 千円		_	令和元年度 6,824 千円		令和 2 ² 77,968 ⁻			
実施計画	平成30年度・医療費データを活.・食とカラダの健康のPRを行う。・受診ら基本項目化)・事検討	ナビ等のセミナ- ②体制の検討(オ	受性を説明。 -にて必要性 プションか 0 会提供方法の 2	・食とカラダの DPRを行う。	を活用し事業主に必要性を 健康ナビ等のセミナーにて ・受診体制の検討(オプシ ・事業所での受診機会提供	必要性 · 食とた ョンか のPRを行	F度 プデータを活用 フラダの健康ナ テう。 ・受診(取目化) ・事業	ビ等のセミナ 本制の検討 (ス	ーにて必要性 ナプションか

事業目標

乳がん検診受診率を50%にする。

アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
受診環境整備施策	0件 0%	0件 0.0%	1 件 100.0 %	1 件	乳がん検診受診率	38.7 % 101.8 %	40.3 % 100.7 %	41.8 % 78.0 %	50 %

10 事業名	節目健診											
健康課題との関連	・生活習慣病は、男女 & がんは、大腸がん・ ・ 男性の前立腺がんは	ともに脂質異常症・腎 胃がん・肺がんの順に 50歳から増加している	製病・がんが多くを占め、と 資不全・糖尿病が多く、45歳 こ多く、50歳〜より急激に増 る。 √ (子宮の他の疾患含む) は	〜より急激に増加してい 加している。(疑い含む)	3	関連	済					
分類												
事業分類	3.健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と 事業主との共同 事業					
事業の内容												
対象者	対象事業所全て性別	男女 年齢 50	~ 55 【対象者分類】被保障	褚								
プロセス分類	ウ,エ,オ,ス	実施方法	・受診環境整備を継続推進									
ストラクチャー 分類	z	実施体制	-									
予算額	平成30年度 178,082 千円		令和元年度 163,212 千円		令和2年度 15,992 千円							
決算額	平成30年度 167,070 千円		〔令和元年度〕 154,460 千円		令和2年度 149,250 千円	,						
実施計画	目健診受診の必要性の情報	字記30年度										
事業目標												

節目健診受診率を90%にする。

アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
受診環境整備施策	1件 100%	0件 0.0%	1件 100.0%	1 件	節目健診受診率	76.5 % 93.3 %		76.8 % 97.9 %	90 %

	1									
11 事業名	特定保健指導対象者	んの運動支援ブ	゚ログラム							
健康課題との	· 特定保健指導対象者の	の出現率(一般被保険	食者) は、大きな変化がなく	毎年一定の割合で対象と	なる人が発生している。		関連済	~		
関連	・特定保健指導実施に よる再対象が発生して(ると思われるが、非肥満層かり	らの新規対象、若年層か	らの新規対象、リバウン	ンド等に				
分類										
事業分類	4. 保健指導·受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規·既存区分	既存	実施主体	1	. 健保組合		
事業の内容						'				
対象者	対象事業所 母体企業	性別 男女 年齢	35 ~ 74 [対象者分類] 被	保険者						
プロセス分類	ケ,ス	実施方法	・事業所の拡大の検討には	至らず						
ストラクチャー 分類	ケ	実施体制	・事業所の拡大の実施には	至らず						
予算額	平成30年度 6,782 千円		令和元年度 6,068 千円		(令和2年度 - 千円					
決算額	平成30年度 4,234 千円		[令和元年度] 3,040 千円		(令和2年度 - 千円					
実施計画	プログラム提供の拡大・	行和元年度 行和元年度 行和元年度 行和元年度 行和元年度 行和元年度 ・特定保健指導対象者への運動指導、生活改善の プログラム提供の拡大・運動指導生活改善プログ プログラム提供の拡大・運動指導生活改善プログ ラムの導入事業所の拡大(全事業所) ラムの導入事業所の拡大(全事業所)								
事業目標										

・特定保健指導対象者への運動指導、生活改善プログラムの拡大・運動指導、生活改善プログラム導入事業所の拡大

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
対象事業所数	0 事業所 0 %	0 事業所 0.0 %	- 事業所 - %	66 事業所	プログラム参加率	115 % 34.2 %	1.0 % 6.7 %	- % - %	30 %	
プログラムの拡大	3件 100%	3 件 100.0 %	- 件 - %	5件						

12 事業名	機関誌									
健康課題との関連	該当なし(これ	れまでの経	緯等で実施する	事業)					関連済	✓
分類										
事業分類	8. その他の事業	業 -	予算科目	保健指導	宣伝	新規·既存区分	既存	実施主体	k 1	. 健保組合
事業の内容							•		·	
対象者	対象事業所全	て【性別】	男女 年齢	18~74 🕱	象者分類)加	入者全員				
プロセス分類	エ,ス	5	実施方法	·情報伝	達方法の再構築	築				
ストラクチャー 分類	Z	Fig.	実施体制	·ICT活序	用を含めた施策	検討体制の確立				
予算額	平成30年度 31,187 千円				令和元年度 9,863 千円		令和 2 年 29,834 千			
決算額	平成30年度 29,529 千円				令和元年度 3,399 千円		令和2年 7,891 千F			
実施計画	平成30年度 ・機関誌による情 調査・調査結果			の実態・		情報提供の認知度。理解度の とに対する施策の実施		による情報提	提供の認知度。 する施策の実施	理解度の実態 施
事業目標										
定期的な機関誌の)発行 (健保の運営	常、収支、健	建診受診促進、優	建康情報、公司	示) アンケート	〜による認知度・理解度の向_	Ł			
アウトプット指	票達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	;	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
認知度・理解度	0件 0件 1件 1件 1件 0.0 % 100.0 %					認知度・理解度の向上	0 %UP 0 %	0 %UP 0.0 %	5 %UP 0.0 %	5 %UP

13 事業名	ホームページ						
健康課題との関連	該当なし (これまでの糸	経緯等で実施する事業	<u> </u>			関連	■済 🗸
分類						<u> </u>	
事業分類	5. 健康教育	予算科目	保健指導宣伝	新規·既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	」 男女 [年齢 0 ∼	74 [対象者分類] 加入者会				
プロセス分類	エ	実施方法	・ホームページ内容の見直	し推進			
ストラクチャー 分類	z	実施体制	-				
予算額	平成30年度 1,274 千円		[令和元年度] 4,576 千円		令和2年度 1,000 千円		
決算額	平成30年度 4,961 千円		令和元年度 1,422 千円		令和2年度 1,673 千円)	
実施計画	平成30年度 ・情報共有ツールの伝達な信ツールとコラボヘルスを		令和元年度 服発 ・情報共有ツールの 信ツールとコラボへ	に達状況の実態把握・情 ルス視点への企画			実態把握 · 情報発 の企画
事業目標							

・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
施策展開件数	0件 0%	0件 0.0%	2件 100.0%	3件	閲覧件数	56,275 件 125.1 %	70,508 件 156.7 %	50,000 件 109.4 %	50,000 件	

14 事業名	医療費通知											
健康課題との関連	該当なし (これまでの)	Y 経緯等で実施する	事業)						関連済	~		
分類												
事業分類	2. 加入者への意識づけ	予算科目	保健指導	宣伝	新規·既存区分	既存	Ē	実施主体	1	. 健保組合		
事業の内容												
対象者	対象事業所 全て 性別	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 加入者全員										
プロセス分類	実施方法 ・Web利用の促進											
ストラクチャー 分類	Z	実施体制	· WebſĽ	の周知								
予算額	平成30年度 6,970 千円			令和元年度 ,907 千円								
決算額	平成30年度 20,010 千円			令和元年度 ,972 千円		〔令和2年度〕 10,767 千円						
実施計画	平成30年度 個人ポータルサイトへの配合 機能統合の周知	医療費のお知らせ	機能統 月		のお知らせデータ更新 ジ 況(閲覧)の把握	機能統合	令和2年 機能統合 の削減		代況 (閲覧)	の把握、紙発行		
事業目標												
医療費に関する意	識の醸成と確認を行っても	らい、医療費適正	E化につなげる	5								
アウトプット指標	標達成度				アウトカム指標達成度							
指標名	平成 30年度 (実績値 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名		平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)		
周知促進策	2件 100%	12件 100.0%	2件 100.0%	12 件	予算執行率		3.1 % 31.0 %	7.2 % 48.0 %	100 % 72 %	40 %		

15 事業名	ジェネリック利用通	ĺ知					
健康課題との関連	・調剤医療費は、被保障	食者で22.2% 被扶養	者で23.3%と医療費の約4分	↑の 1 を占める割合である	0	関連	■済 🗸
分類							
事業分類	7.後発医薬品の使用促 進	予算科目	保健指導宣伝	新規·既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 0~	74 【対象者分類】加入者名	2員			
プロセス分類	エ,ス	実施方法	・コストメリット、利用環	境を考慮しWEB化方法の	検討		
ストラクチャー 分類	Z	実施体制	・個人ポータルサイトへの	ジェネリック利用通知機能	能の統合を実施・機能	統合後の利用促進を	主実施
予算額	平成30年度 1,300 千円				〔令和2年度 - 千円		
決算額	平成30年度 0 千円		「令和元年度」 0 千円		令和2年度 - 千円		
実施計画	平成30年度 個人ポータルサイトへの3 能統合 機能統合の周知			・ク利用通知データ更新 犬況 (閲覧) の把握	令和2年度 機能 -		
事業目標							

医療費に関する意識の醸成と確認を行ってもらい、医療費適正化 (薬剤) につなげる。

アウトプット指標達成度						アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)		
発行回数	0 回 0 %	7 回 58.3 %	- 🗆 - %	12 🗆	利用状況	0 % 0 %	1.8 % 12.0 %	- % - %	40 %		

16 事業名	電話相談												
建康課題との 関連	該当なし(これまでの	D経緯等で実施する	5事業)					関連済	~				
類													
業分類	6.健康相談	予算科目	疾病予防	<u>ל</u>	新規・既存区分	既存	実施主体	t 1	. 健保組合				
業の内容													
象者	対象事業所全て「性	別男女「年齢」	0~74 対	象者分類」加力	者全員								
ロセス分類	エ,ス	実施方法	・利用が	代況に対する医	療費適正効果の検証方法の検	討							
くトラクチャー)類	Z	実施体制	・機関語	悲を利用した利	用案内の実施								
另類	平成30年度 10,584 千円	10,682 千円 10,584 千円											
	平成30年度												
(算額	10,584 千円												
				10,682 千円 令和元年度	周知 利用状況の把握・効果 備・改善	10,780 令和2 把握 PR媒体	千円		・効果把握				
施計画	10,584 千円 平成30年度 PR媒体による周知 和			10,682 千円 令和元年度 PR媒体による原		10,780 令和2 把握 PR媒体	千円 年度 による周知 利		·効果把握				
施計画	10,584 千円 平成30年度 PR媒体による周知 和 利用環境の整備・改装	=	果把握F	0,682 千円 令和元年度 PR媒体によるが 利用環境の整		10,780 令和2 把握 PR媒体 利用環境	千円 年度 による周知 利		・効果把握				
を算額 実施計画 事業目標 不定愁訴等に対す	10,584 千円 平成30年度 PR媒体による周知 利 利用環境の整備・改装 する専門家による意見・ア	=	果把握F	0,682 千円 令和元年度 PR媒体によるが 利用環境の整	備・改善	10,780 令和2 把握 PR媒体 利用環境	千円 年度 による周知 利		・効果把握				
2施計画 3業目標 「定愁訴等に対す	10,584 千円 平成30年度 PR媒体による周知 利 利用環境の整備・改装 する専門家による意見・ア	等 ドバイス実施体制 令和 元年度 値/ (実績値/	果把握F	0,682 千円 令和元年度 PR媒体によるが 利用環境の整	備・改善(夜間受診・頻回受診防止等)	10,780 令和2 把握 PR媒体 利用環境	千円 年度 による周知 利		· 効果把握 令和 5年度 (計画値				

	///// + /:	ノ尖叫争	未(フフォー	・レ・フェル・	↑∧)						
健康課題との関連	該当なし(こ	れまでの紹	経緯等で実施する	事業)						関連済	~
分類											
事業分類	8.その他の事	業	予算科目	体育奨励		新規	· 既存区分	既存	実施主体	1.	健保組合
事業の内容											
対象者	対象事業所	全て 性別	男女 年齢	0 ~ 74 対象	マスティア マスティア アイス アイス アイス アイス かんしょう かんしょう アイス	者全員					
プロセス分類	ケ,ス		実施方法	-							
ストラクチャー 分類	ケ,ス		実施体制	-							
予算額	平成30年度 2,600 千円							令和2 4 3,500 千			
決算額	平成30年度 2,783 千円			_	令和元年度 ,498 千円						
実施計画	平成30年度 ·次年度内容検	対・参加を	中確保 · PR方法は	_	令和元年度 次年度内容検	討 ・参加権	幹確保 · PR方法検	〔令和2 ⁴ 討 · 次年度		参加枠確保 · F	PR方法検討
事業目標											
契約保養施設の利	用促進及び健康	づくり活動!	実績の場提供								
アウトプット指標	票達成度					アウトカム	」指標達成度				
指標名	平成 令和 令和 30年度 元年度 2年度 5年度 (実績値/ 達成度) (計画値/ 達成度) (計画値/ 達成度)					指標名		平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
参加者枠の確保	(前年比)	100 % 100 %	103.3 % 103.3 %	100 % 100.0 %	100 %	参加者枠道	達成率	85.5 % 85.5 %	96.7 % 96.7 %	100 % 100.0 %	100 %

18 事業名	スポーツクラブ (法	人規約) の活用											
健康課題との関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)												
分類													
事業分類	8.その他の事業	その他の事業 予算科目 体育奨励 新規・既存区分 既存 実施主体 1. 健保組合											
事業の内容													
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 16~	~74 [対象者分類] 加入者	全員									
プロセス分類	ア,エ,ス	実施方法	-										
ストラクチャー 分類	ケ,ス												

[平成30年度] [令和元年度] 〔令和2年度〕 予算額 1,426 千円 1,426 千円 1,452 千円 平成30年度 [令和元年度] 〔令和2年度〕 決算額 1,426 千円 1,426 千円 1,452 千円 平成30年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討 ・スポーツクラ 令和2年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討 ・スポーツクラ 令和元年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討 ・スポーツクラ 実施計画 ブ利用者の増加施策検討 ブ利用者の増加施策検討 ブ利用者の増加施策検討

事業目標

・健保体育館の補填・代替えとしてのスポーツクラブの拡充 ・法人契約以外でのスポーツクラブ利用への補助方法検討(インセンティブ活用)

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
利用増加施策立案件数	1件 100%	1件 100.0%	1件 100.0%	1 件	施策実施件数	1件 100%		1 件 100.0 %	1 件	

19 事業名	食とカラダの健康ナ	·ビ					
健康課題との 関連	該当なし (これまでの)	怪緯等で実施する事業	<u>(</u>)			関連	■済 🗸
分類							
事業分類	5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規·既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所一部の事業	所性別女性年		被扶養者			
プロセス分類	ス	実施方法	-				
ストラクチャー 分類	Z	実施体制	-				
予算額	平成30年度 16,000 千円		令和元年度 16,500 千円		令和2年度 16,053 千円		
決算額	平成30年度 15,907 千円		令和元年度 16,552 千円		令和2年度 0 千円		
実施計画	平成30年度 健康診断未受診者を対象しの健康管理(食事)等のP 象地区・対象者(無関心原内容の検討・実施	内容のセミナーを実施	対 の健康管理(食事)	対象に、健診の必要性・ 等の内容のセミナーを実 関心層)を考慮し、セミ	施 対 の健康管理	を診者を対象に、健 (食事) 等の内容の 終者 (無関心層) を	診の必要性・家族 セミナーを実施 対 考慮し、セミナー
事業目標							

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	
セミナー実施回数	12 回 100 %	12 回 100.0 %	12 回 0.0 %	12 回	健診受診率 (参加者)	92.1 % 122.8 %		85 % 0.0 %	100 %	

20 事業名	直営保養所の運営						
健康課題との関連	該当なし (これまでの約	圣緯等で実施する事業	i)				関連済 ✓
分類							
事業分類	8.その他の事業	予算科目	直営保養所	新規·既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別	男女 年齢 0~	74 対象者分類 加入者全	員			
プロセス分類	ア,ス	実施方法	・中長期を踏まえた事業の	整理			
ストラクチャー 分類	z	実施体制	・老朽化対応の検討				
予算額	平成30年度 374,055 千円		(令和元年度) 416,130 千円		令和2年度 366,911 千円		
決算額	平成30年度 349,776 千円		(令和元年度) 346,069 千円		令和2年度 285,830 千円	_	
実施計画	平成30年度 ・老朽化対応の検討 ・施詞	設の在り方検討	(令和元年度) ・老朽化対応の検討	・施設の在り方検討	(令和2年度 · 老朽化対応	】 ふの検討・施設	の在り方検討
事業目標							

施設の老朽化、健康保険料率の増加に伴う、施設運営の在り方の検討と施策実施

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)
施策立案件数	0件 0%	1件 100.0%	1 件 100.0 %	1 件	施策実施件数	0件 0%	0件 0.0%	1 件 100.0 %	1 件

21 事業名	契約保養所の活用										
健康課題との関連	該当なし(これまで	関連済									
分類											
事業分類	8. その他の事業 予算科目		科目その他		新規·既存区分	既存	実施主体	1	. 健保組合		
事業の内容											
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 加入者全員										
プロセス分類	ア,ス	実施方法	・中長期	・中長期を踏まえた事業の整理							
ストラクチャー 分類	ス 実施体制		・施設拡	・施設拡充推進							
予算額	平成30年度 10,779 千円	令和2年 22,473 1									
決算額	平成30年度 10,778 千円			令和元年度) 5,487 千円	令和2年度 22,473 千円						
実施計画	平成30年度 契約保養所の活用・拡	充検討		令和元年度 空約保養所の活	令和2年度 5用・拡充検討 契約保養所の活用・拡充検討						
事業目標											
直営保養所の補填・代替えとしての契約保養所の拡充											
アウトプット指標	震達成度		アウトカム指標達成度								
平成 30年 (実) 達成E		値/ (実績値/	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)		
施策立案件数	1 件 100 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1件	施策実施件数	1 件 100 %	1件 100.0%	1 件 100.0 %	1 件		

22 事業名	健保体育館の運営											
健康課題との関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)								関連済	~		
分類												
事業分類	8. その他の事業 予算科目		その他		新規·既存区分	既存	実施主体	実施主体 1. 億				
事業の内容												
対象者	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0 ~ 74 対象者分類 加入者全員											
プロセス分類	ア,ス 実施方法 ・中長期を踏まえた事				を踏まえた事業	業の整理						
ストラクチャー 分類	ス 実施体制・老朽化対応の検討				対応の検討							
予算額	平成30年度 133,647 千円				令和元年度 81,835 千円	令和2年度 114,882 千円						
決算額	平成30年度 127,065 千円 188,404 千円					〔令和2年度〕 105,028 千円						
実施計画	平成30年度 ・老朽化対応の	検討・施設(の在り方検討		令和元年度 老朽化対応の	検討・施設の在り方検討	令和2年度 設の在り方検討・老朽化対応の検討・施設の在り方検討					
事業目標												
施設の老朽化、健	康保険料率の増加	加に伴う、施	設運営の在りた	の検討と施第	受実施							
アウトプット指標	指標達成度					アウトカム指標達成度						
指標名 3		平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)	指標名	平成 30年度 (実績値/ 達成度)	令和 元年度 (実績値/ 達成度)	令和 2年度 (計画値/ 達成度)	令和 5年度 (計画値)		
施策立案件数 0 件 0 %			1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件	施策実施件数	0件 0%	0件 0.0%	1 件 100.0 %	1 件		